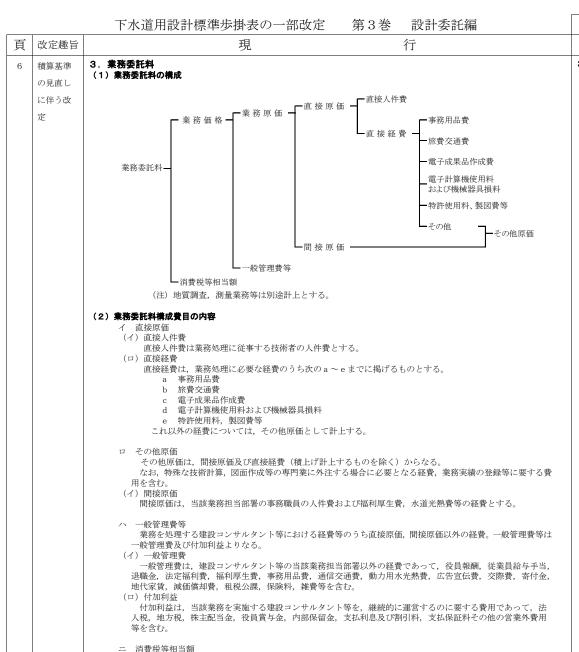
下水道用設計標準歩掛表 (平成29年度版) の改定

新旧対照表

一第3巻 設計委託—

頁 改定 5 業務の追 2. 積算基準の構成 加 本積算基準の構成は次のとおりである。 1) 下水道基本構想 2) 公共下水道全体計画 2) 公共下水道全体計画 i) 全体計画A(単独公共下水道:汚水・雨水計画共) ii) 全体計画B(単独公共下水道:汚水計画のみ) ii) 全体計画B(単独公共下水道:汚水計画のみ) iii) 全体計画C(単独公共下水道:雨水計画のみ) iii) 全体計画C(単独公共下水道:雨水計画のみ)	
加 本積算基準の構成は次のとおりである。	
お) 全体計画D (流域関連公共下水道: 汚水・雨水計画共) v) 全体計画E (流域関連公共下水道: 汚水・雨水計画大) v) 全体計画E (流域関連公共下水道: 汚水・雨水計画大) v) 全体計画E (流域関連公共下水道: 汚水・雨水計画のみ) 3) 下水道法による事業計画 i) 事業計画B (単級公共下水道: 汚水・雨水計画大) ii) 事業計画B (単級公共下水道: 汚水・雨水計画大) iii) 事業計画B (単級公共下水道: 汚水・雨水計画大) iii) 事業計画B (単級公共下水道: 汚水・雨水計画大) iii) 事業計画B (単級公共下水道: 汚水・雨水計画大) iii) 事業計画E (域域関連公共下水道: 汚水・雨水計画大) v) 事業計画E (域域関連公共下水道: 汚水・雨水計画大) v) 事業計画E (域域関連公共下水道: 汚水・雨水計画大) v) 事業計画E (域域関連公共下水道: 汚水・雨水計画のみ) v) 事業計画E (域域関連公共下水道: 汚水・雨水計画大) v) 事業計画E (域域関連公共下水道: 汚水・雨水計画のみ) v) 事業計画E (域域関連公共下水道: 汚水・雨水計画大) iii) 都計計画決定図書作成及 (単級公共下水道: 汚水・雨水計画大) iii) 都計計画決定図書作成及 (単級公共下水道: 汚水・雨水計画大) iii) 都計計画決定図書作成及 (単級公共下水道: 汚水・雨水計画大) iii) 都計計画決定図書作成及 (単級公共下水道: 汚水・雨水計画大) iii) 都計計画決定図書作成及 (域域国立公共下水道: 汚水・雨水計画大) iii) 都計計画決定図書作成及 (域域国立公共下水道: 汚水・雨水計画大) v) 都計計画決定図書作成及 (域域国立公共下水道: 汚水・雨水計画大) v) 都計計画来変の申請図書作成及 (域域国立公共下水道: 汚水・雨水計画大) iii) 都計計画事業の申請図書作成及 (域域国立公共下水道: 汚水・雨水計画のみ) v) 都計計画事業の申請図書作成及 (域域区立公共下水道: 汚水・雨水計画のみ) v) 都計計画事業の申請図書作成及 (域域区立公共下水道: 汚水計画のみ) v) 都計計画事業の申請図書作成及 (単級公共下水道: 汚水・雨水計画大) v) 都計計画事業の申請図書作成及 (単級公共下水道: 汚水計画のみ) v) 都計計画事業の申請図書作成及 (単級公共下水道: 汚水計画のみ) v) 都計画事業の申請図書作成及 (単級公共下水道: 汚水計画のみ) v) 都計画事業の申請図書作成及 (単級公共下水道: 汚水計画のみ) v) 都計画事業の申請図書作成及 (単級公共下水道: 汚水計画のみ) v) 都計画事業の申請図書作成及 (単級公共下水道: 汚水計画のみ) v) 都計画事業の申請図書作成と (域域関連公共下水道: 汚水計画のみ) v) 都計画事業の申請図書作成と (成域関連公共下水道: 汚水計画のみ) v) 都計画事業の申請図書作及と (成域関連公共下水道: 汚水計画のみ) v) 都計画事業の申請図書作成と (成域関連公共下水道: 汚水計画のみ) v) 都計画事業の申請図書作成と (成域関連公共下水道: 汚水計画のみ) v) 都計画事業の申請図書作成と (成域関連公共下水道: 汚水計画のみ) v) 都計画事業の申請図書作成と (成域関連公共工法、活水計画、水計画のみ) v) 都計画事業の申請図書作成を (成域関連公共工法、活水計画のみ) v) 都計画事業の申述の対域を (本述社、大社、大社、大社、大社、大社、大社、大社、大社、大社、大社、大社、大社、大社	



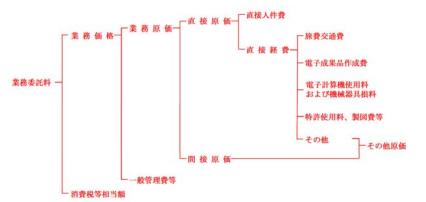
消費税等相当額は、消費税等相当額分を積算する。

工種名 下水道基本計画策定積算基準 積算基準

改

3. 業務委託料

(1)業務委託料の構成



定

(注) 地質調査, 測量業務等は別途計上とする。

(2) 業務委託料構成費目の内容

イ 直接原価

(イ) 直接人件費

直接人件費は業務処理に従事する技術者の人件費とする。

(口) 直接経費

直接経費は、業務処理に必要な経費のうち次のa~dまでに掲げるものとする。

- - a 旅費交通費
 - b 電子成果品作成費
 - c 電子計算機使用料および機械器具損料
 - d 特許使用料,製図費等

これ以外の経費については、その他原価として計上する。

ロ その他原価

その他原価は、間接原価及び直接経費(積上げ計上するものを除く)からなる。 なお、特殊な技術計算、図面作成等の専門業に外注する場合に必要となる経費、業務実績の登録等に要する費

用を含む。 (イ) 間接原価

間接原価は、当該業務担当部署の事務職員の人件費および福利厚生費、水道光熱費等の経費とする。

業務を処理する建設コンサルタント等における経費等のうち直接原価、間接原価以外の経費。一般管理費等は 一般管理費及び付加利益よりなる。

(イ) 一般管理費

一般管理費は、建設コンサルタント等の当該業務担当部署以外の経費であって、役員報酬、従業員給与手当、 退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、 地代家賃,減価償却費,租税公課,保険料,雑費等を含む。

(口) 付加利益

付加利益は、当該業務を実施する建設コンサルタント等を、継続的に運営するのに要する費用であって、法 人税, 地方税, 株主配当金, 役員賞与金, 内部保留金, 支払利息及び割引料, 支払保証料その他の営業外費用 等を含む。

二 消費税等相当額

消費税等相当額は、消費税等相当額分を積算する。

	下水道用設計標準歩掛表の一部改定 第3巻 設計委託編	工 種 名 下水道基本計画策定積算基準 下水道基本構想業務
頁 改定趣旨	現 行	改定
	[I] 下水道基本構想業務	[I] 下水道基本構想業務
	1-3 業務委託標準仕様書	1-3 業務委託標準仕様書
14		
15	第3章 提出図書 3.1 提出図書 成果品の提出部数は、次のとおりとする。 (1) 下水道基本構想図書 (イ) 下水道基本構想説明書 A 4 判製本 30部 (ロ) 基本構想図(縮尺 1/25,000 程度) 白焼き 3 部と原図 (2) その他関係図書 (3) 打合せ議事録	第3章 提出図書 3.1 提出図書 成果品の提出部数は、次のとおりとする。 (1) 下水道基本構想図書 (イ)下水道基本構想説明書 (ロ)基本構想図(縮尺 1/25,000 程度) (2) その他関係図書 (3) 打合せ議事録 (4) 電子成果品一式
	第4章 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。 1. 下水道事業の手引き(日本水道新聞社) 2. 下水道計画の手引き(全国建設研修センター) 3. 効率的な汚水処理施設整備のための都道府県構想策定マニュアル(案)(国土交通省) 4. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説(日本下水道協会) 5. 下水道施設計画・設計指針と解説(日本下水道協会) 7. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説(日本下水道協会) 8. 下水道事業コスト構造改善プログラム(国土交通省) 9. 下水道事業における費用効果分析マニュアル(案)(日本下水道協会) 10. バイオソリッド利活用基本計画(下水汚泥処理総合計画)策定マニュアル(日本下水道協会) 11. 新都市計画の手続(都市計画協会)	第4章 参考図書 ※務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。 1. 下水道事業の手引き(日本水道新聞社) 2. 下水道事画の手引き(全国建設研修センター) 3. 持続的ぐ活水処理システム構築に向けた都道所県構想策定マニュアル(国土交通省、農林水産省、環境省) 4. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解設(日本下水道協会) 5. 下水道施設計画。設計指針と解認(日本下水道協会) 6. 下水道施設計画、設計指針と解認(日本下水道協会) 7. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説(日本下水道協会) 8. 下水道事業コスト構造改善コンラム(国土交通省) 9. 下水道事業における費用効果分析マニュアル(案)(日本下水道協会) 10. バイオソリッド利活用基本計画(下水汚泥処理総合計画)策定マニュアル(日本下水道協会) 11. 新都市計画の手続(都市計画協会)

	下水道用設計標準歩掛表の一部改定第3巻設計委託編	工種名 下水道基本計画策定積算基準 公共下水道全体計画業務
[改定趣旨	現 行	改定
実態を反	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	[Ⅱ] 公共下水道全体計画業務
映した見	2-3 業務委託標準仕様書	2-3 業務委託標準仕様書
直し		
図書名称の整合	# 3.1 提出図書 成果品の提出部数は、次のとおりとする。 (1) 下水道全体計画図書 (イ) 下水道全体計画図書 (ロ) 下水道全体計画図明書 (ロ) 下水道全体計画型明書 (ロ) 下水道全体計画型明書 (ロ) 下水道全体計画型明書 (ロ) 区本及び雨水(縮尺1/2,500程度) (二) 必称管き、建設所図((治水及び雨水)(縮尺1/2,500程度) (二) が経費を設め面図((治尺 1/1,000程度) (本) ボンブ地流。 (地理施設平面図((紀尺 1/1,000程度) (2) その他関係図書 (3) 打合世議事録 (4) 本の世議を受け、一部では、地域では、200年度を受け、200年度を使け、200年度を使用を使け、200年度を使け、200年度を使け、200年度を使け、200年度を使け、200年度を使け、200年度を使け、200年度を使け、200年度を使け、200年度を使け、200年度を使け、200年度を使け、200年度を使け、200年度を使け、200年度を使り、200年度を使け、200年度を使り、200年度を使け、200年度を使り、200年度を使り、	(1) 下水道全保計画図書 (イ) 下水道全保計画図書 (イ) 下水道全保計画の関書 (ロ) 下水道全保計画の段図 (汚水及び雨水) (縮尺 1/10,000 程度) (ハ) 医画筋臓設平面図 (汚水及び雨水) (縮尺 1/10,000 程度) (ハ) 医画筋臓設平面図 (汚水及び雨水) (縮尺 1/10 程度) (カ) 管きよの流量計算書 (ハ) ボンブ能差。処理施設平面図 (稲尺 1/1,000 程度) (1) 管きよの流量計算書 (2) その他間経図書 (3) 打合吐薬手録 (4) 電子成果品一式 第4章 参考図書 2.1. 下水に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。 1. 下水道事業の手引き (日本水道新開料) 2. 下水道事業の手引き (日本水道新開料) 2. 下水道部の子引き (全国建設研修センター) 3. 持続的な形水処理システル構築に向けた都道所具構想策定マニュアル (国土交通省, 農林水産省, 環境省) 4. 流域引下水道整備総合計画調整注射と解説 (日本下水道協会) 5. 下水道海管部理指針と解説 (日本下水道協会) 6. 下水道海管理指針(日本下水道協会) 7. 小規度下流道計画・設計・場特管理指針と解説 (日本下水道協会) 8. 下水道事業コスト構造改善アングラム (国土交通省) 9. 下水道事業コスト構造改善アングラム (国土交通省) 9. 下水道事業に対ける費用の発分析マニュアル (実) (日本下水道協会) 10. バイオソリッド利活用基本計画 (下水汚売処理総合計画) 策定マニュアル (日本下水道協会) 11. 新都市計画の手続(都市計画協会)

		下水道用設計標準準	歩掛表の一部改定	第3巻 設計委託編	工種名	下水道基	本計画策定積算基準	下水道法による事業計画業務			
頁	改定趣旨		現	行			改	定			
35	業務内容 の見直し に伴う改 定	〔Ⅲ〕下水道法による事業計	画業務	作業内容	【Ⅲ】下水道法による事業計画業務本基準歩掛は、下水道法第4条により規定してある事業計画を定める場合に適用する。 ・既に計画の一部を策定している、あるいは、検討済みの項目があるなど、改めて検討しなくても良い項目がある場合で期的な計画の見直しの場合など、簡略化や軽減できる項目がある場合などにおいては、適宜、作業項目や歩掛などを除外又は減じることができる。						
		3-1 標準業務内容			3-1 標準	業務内容					
		作業項目		作業内容	作業	項目		作 業 内 容			
			区分				区分	作業の範囲			
		1. 基本作業の確認	基本事項の確認及び要望事項の 打合せ		1. 基本作業の	確認	基本事項の確認及び要望事項の 打合せ	全体計画一般, 財政状況, 事業計画の作業スケジュール等, 事業の目標年次, 計画区域 (区域外流入の有無)			
		2. 基本事項の検討 2-1 事業計画区域及び計画 フレームの設定	事業計画区域・分区の設定,計画 処理人口・計画観光人口等の設定	画値推定	2. 基礎調査 2-1 関係計 整理	計画の資料収集・		流域別下水道整備総合計画、下水道全体計画、事業計画、 都道府県構想、雨水管理総合計画、下水道浸水被害軽減総 合計画、下水道総合地震対策計画、合流式下水道緊急改善			
		2-2 計画行が重、行演員何 量の算定	汚水量,汚濁負荷量原単位の検討	水、観光汚水、工場排水の汚水量及び汚濁負荷量原単位の				計画、高度処理に関わる計画、処理水・雨水の再生利用に 関わる計画、経営計画、ストックマネジメント計画 等			
			計画汚水量,汚濁負荷量の算定 計画流入・放流水質の決定	事業計画目標年次の発生源別日平均,日最大,時間最大 汚水量及びBOD,SS汚濁負荷量の算定 汚水量及び汚濁負荷量の地区,分区への配分		道整備・維持管理 この確認		汚水処理普及状況、浸水被害対策状況、高度処理実施状況、 合流式下水道改善状況、汚泥の有効利用状況、処理水の利 活用状況等			
					2-3 まと			「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査			
		2-3 まとめと照査	作業項目における方針の確定・確 認と照査			検討 計画区域及び計画 ームの設定	事業計画区域・分区の設定,計画 処理人口・計画観光人口等の設定	全体計画の計画値に基づき,事業計画目標年次の区域内計画値推定			
						汚水量,汚濁負荷 算定	汚水量, 汚濁負荷量原単位の検討	全体計画の計画値に基づき,事業計画目標年次の家庭汚水、観光汚水、工場排水の汚水量及び汚濁負荷量原単位の設定			
							計画汚水量,汚濁負荷量の算定 計画流入・放流水質の決定	事業計画目標年次の発生源別日平均, 日最大, 時間最大 汚水量及びBOD, SS汚濁負荷量の算定 汚水量及び汚濁負荷量の地区, 分区への配分 事業計画目標年次の流入水質及び放流水質の決定 (BOD,			
					3-3 まと	めと照査	作業項目における方針の確定・確 認と照査	SS) 「基本事項の検討」における方針の確定・確認と作業内容の照査			

下水道用設計標準歩掛表の一部改定	第3巻	設計委託編	工種名	下水道基本計画策定積算基準
------------------	-----	-------	-----	---------------

下水道法による事業計画業務

頁	改定趣旨			行			改	定
35	業務内容		-				·	
55		作業項目		作 業 内 容	W=	業項目		作 業 内 容
	の見直し		区分	作業の範囲	TP	未包口	区分	作業の範囲
	定伴う改定	3. 汚水管きょ計画 3-1 測量(別途計上)	事業計画区域内の道路地盤高の測量	道路交点, 地形変化点, 低地盤地点, 河川, 水路, 鉄道等の横断部の必要箇所	4. 汚水管さ 4-1 測	:ょ計画 量(別途計上)	事業計画区域内の道路地盤高の測量	道路交点, 地形変化点, 低地盤地点, 河川, 水路, 鉄道等 の横断部の必要箇所
		3-2 施設設計の基本方針	設計の基本事項の確認	既設管きょの取扱い等当該自治体の管きょ施設に係る制 約条件の確認		画設設計・点検の基本 方針	設計・点検の基本事項の確認	既設管きょの取扱い、点検箇所選定方針の検討、点検個所 と点検頻度並びに点検方法の検討・確認等当該自治体の管 きょ施設に係る制約条件の確認
		3-3 枝線ルートの設定	ルートの流向の決定 現地踏査	地形,主要な地下埋設物,現地調査等を考慮した認可区域 内の枝線配置の検討 宅地地盤との関連確認,地形の確認,歩道橋,地下道の確 認,立体交差(道路,路線)の位置,高さの確認等	4-3 杉	な線ルートの設定	ルートの流向の決定 現地踏査	地形,主要な地下埋設物,現地調査等を考慮した事業計画 区域内の枝線配置の検討 宅地地盤との関連確認,地形の確認,歩道橋,地下道の確 認,立体交差(道路,路線)の位置,高さの確認等
		3-4 区画割及び面積測定	路線毎の区画割・面積測定	枝線管きょを含む路線毎の管きょ記号, 排水区画割線の記 入及び面積の測定・調整	4-4 🗵	国割及び面積測定	路線ごとの区画割・面積測定	枝線管きょを含む路線ごとの管きょ記号、排水区画割線の 記入及び面積の測定・調整
		3-5 流量計算	路線毎の汚水流下量の算定	枝線管きょを含む管きょ記号,排水面積(各線,逓加), 管きょ延長(各線,逓加),人口密度,人口(各線,逓加), その他水量,汚水流出量等	4 − 5 浙	(量計算	路線ごとの汚水流下量の算定	枝線管きょを含む管きょ記号,排水面積(各線,逓加), 管きょ延長(各線,逓加),人口密度,人口(各線,逓加), その他水量、汚水流出量等
		3-6 雨水管きょ計画との調整	雨水管きょとの競合路線, 交差部 のチェック	主要な管きょの競合部における占用位置の確保及び交差 部におけるクリアランスの確保	4-6 雨	i水管きょ計画との調整	雨水管きょとの競合路線,交差部 のチェック	主要な管きょの競合部における占用位置の確保及び交差 部におけるクリアランスの確保
		3-7 区画割平面図作成		枝線管きょを含む管きょ記号,区画割線,面積,分区界等 の記入	4 – 7 ⊠	画割平面図作成		枝線管きょを含む管きょ記号, 区画割線, 面積, 分区界等 の記入
		3 — 8 幹線管きょ縦断面図作成		主要な管きょ (20 ヘクタール以上) の縦断, 幹線の名称, 管きょ記号, 各区間の距離, 地盤高, 管きょの形状, 寸法, 勾配, 管底高等の記入	4-8 剪	線管きよ縦断面図作成		主要な管きよ (20 ヘクタール以上) の縦断, 幹線の名称, 管きょ記号, 各区間の距離, 地盤高, 管きよの形状, 寸法, 勾配, 管底高等の記入
		3-9 幹線管きょの施設平面図 作成		主要な管きょ (20 ヘクタール以上) の施設平面, 処理区の名称、幹線の名称、管きょ記号, 各区画の距離, 管きょの形状, 寸法, 勾配の記入		線管きょの施設平面図 作成(<mark>拡大区域</mark>)		主要な管きよ (20 ヘクタール以上) の施設平面, 処理区 の名称, 幹線の名称, 管きょ記号, 各区画の距離, 管きょ の形状, 寸法, 勾配,点檢を行うためのマンホールの位置の
36		3-10 幹線管きょの流量計算表 作成		主要な管きよ(20ヘクタール以上)の管きよ記号,排水面積,管きよ延長、人口密度,人口,その他水量,汚水流出量,管きょの形状,寸法,勾配,地盤高,管底高等の記入		:線管きょの施設平面図 :成(既存区域)		記入 主要な管きよ (20 ヘクタール以上) の施設平面, 処理区 の名称、幹線の名称、管きょ記号, 各区画の距離, 管きょ
		3-11 下水道計画一般図作成		全体計画区域、処理区、計画区域、分区界、幹線ルート、 ボンブ場、処理場の位置及び各名称、水質環境基準の類型、 類型区間の範囲、水質基準点の位置等の記入		別途業務		の形状、寸法、勾配,点検を行うためのマンホールの位置の 記入
		3-12 特殊構造物の構造図 作成(別途業務)	特殊構造物の平面図、断面図	伏越し,水管橋等		÷線管きょの流量計算表 ≅成		主要な管きょ (20 ヘクタール以上) の管きょ記号, 排水 面積, 管きょ延長, その他水量, 汚水流出量, 管きょの形 状, 寸法, 勾配, 地盤高, 管底高等の記入
		3-13 関連管理者協議用図書 作成	鉄道, 国道, 県道, 河川等の管理 者との協議用図書の作成	位置図,平面図,縦横断面図等の作成	4-12 下	水道計画一般図作成		全体計画区域、処理区、計画区域、分区界、幹線ルート、 ポンプ場、処理場の位置及び各名称、水質環境基準の類型、 類型区間の範囲、水質基準点の位置等の記入
		3-14 概算事業費の算出	総延長及び主要な管きょの管径 別延長積算 概算事業費積算	補助,単独管きょの区分		F殊構造物の構造図 F成(別途業務)	特殊構造物の平面図、断面図	伏越し、水管橋等
		3-15 まとめと照査	作業項目における方針の確定・確 認と照査	「汚水管きょ計画」における方針の確定・確認と作業内容 の照査		引連管理者協議用図書 =成	鉄道, 国道, 県道, 河川等の管理 者との協議用図書の作成	位置図, 平面図, 縦横断面図等の作成
					4-15 根	任算事業費の算出	総延長及び主要な管きょの管径 別延長積算、概算事業費積算	補助,単独管きょの区分
					4-16 ₺	とめと照査	作業項目における方針の確定・確 認と照査	「汚水管きょ計画」における方針の確定・確認と作業内容 の照査

改定趣旨		現	行		改	定
業務内容						
の見直し	作業項目		作 業 内 容	作業項目		作業内容
に伴う改	4. 雨水管きょ計画	区分	作業の範囲	5. 雨水管きょ計画	区分	作業の範囲
定	4-1 測量(別途計上)	事業認可区域内の道路地盤高の測 量	道路交点、地形変化点、低地盤地点、河川、水路、 鉄道等の横断部の必要箇所	5-1 測量 (別途計上)	事業計画区域内の道路地盤高の測 量	道路交点, 地形変化点, 低地盤地点, 河川, 水路, 鉄道等の横断部の必要箇所
	4-2 施設設計の基本方針	3-2に準ずる	3-2に準ずる。	5-2 施設設計の基本方針	設計の基本事項の確認	既設管きょの取扱い等当該自治体の管きょ施設に係る制 約条件の確認
	4-3 既設水路の流下能力 検討	既設水路の流下能力の計算	面積の測定,排水区画割線の記入	5-3 既設水路の流下能力 検討	既設水路の流下能力の計算	面積の測定、排水区画割線の記入
	4-4 枝線ルートの選定	3-3に準ずる。	3-3に準ずる。	5-4 枝線ルートの選定	4-3に準ずる。	4-3に準ずる。
	4-5 区画割及び面積測定	3-4に準ずる。	3-4に準ずる。	5-5 区画割及び面積測定	4-4に準ずる。	4-4に準ずる。
	4-6 流量計算	路線毎の雨水流出量の算定	枝線管きょを含む管きょ記号, 排水面積 (各線, 逓加), 管きょ延長 (各線, 逓加), 流達時間, 流出係数, 雨水流出量等	5-6 流量計算	路線ごとの雨水流出量の算定	枝線管きょを含む管きょ記号,排水面積(各線,通加),管き」 延長(各線,通加),流達時間,流出係数、雨水流出量等
	4-7 区画割平面図作成		3-7に準ずる。			
	4-8 幹線管きょ縦断面図作成		3-8に準ずる(但し、開きょの場合は10ヘクタール以上)。	5-7 区画割平面図作成		4-7に準ずる。
	4-9 幹線管きょの施設平面図		3-9に準ずる。	5-8 幹線管きょ縦断面図作成		4-8に準ずる(但し、開きょの場合は10ヘクタール以上)。
	作成 4-10 幹線管きょの流量計算表		主要な管きょの管きょ記号、排水面積、管きょ延長、流達	5-9 幹線管きょの施設平面図 作成		主要な管きょ(20ヘクタール以上)の施設平面,処理区 名称,幹線の名称,管きょ記号,各区画の距離,管きょの 形状,寸法,勾配の記入
	作成		時間、流出係数、雨水流出量、管きょの形状、寸法、勾配、地盤高、管底高等の記入	5-10 幹線管きょの流量計算		主要な管きょの管きょ記号、排水面積、管きよ延長、流)
	4-11 下水道計画一般図作成		全体計画区域、計画区域、排水区、幹線ルート、ポンプ場 等の位置及び各名称の記入	表作成		時間, 流出係数, 雨水流出量, 管きょの形状, 寸法, 勾配 地盤高, 管底高等の記入
	4-12 特殊構造物の構造図作成 (別涂業務)	特殊構造物の平面図, 断面図の作 成	伏越し,吐口等	5-11 下水道計画一般図作成		全体計画区域、計画区域、排水区、幹線ルート、ポンプを 等の位置及び各名称の記入
	4-13 関連管理者協議用図書作成	3-13に準ずる	3-13に準ずる。	5-12 特殊構造物の構造図作成 (別途業務)	対 特殊構造物の平面図, 断面図の作成	伏越し、吐口等
	4-14 雨水流出抑制対策の			5-13 関連管理者協議用図書 作成	4-14に準ずる	4-14に準ずる。
	検討(別途業務) 4-15 概算事業費の算出	3-14に準ずる	3-14に準ずる	5-14 雨水流出抑制対策の 検討 (別途業務)		
	4-16 まとめと照査	作業項目における方針の確定・確	「雨水管きょ計画」における方針の確定・確認と作業内容	5-15 概算事業費の算出	4-15に準ずる	4-15に準ずる
		認と照査	の照査	5-16 まとめと照査	作業項目における方針の確定・確 認と照査	「雨水管きょ計画」における方針の確定・確認と作業内2 の照査

頁 改定趣旨		現	行			改	定
37 業務内容						1	
の見直し	作業項目		作 業 内 容		作業項目		作業内容
に伴う改	5. 汚水ポンプ場計画	区分	作業の範囲	o art	. 12 218 21 - 2	区分	作業の範囲
定	5. 行水ホンノ場計画 5-1 基本方針	環境対策の検討 管理システムの検討 受配電計画の検討 運転操作の方針の検討	臭気等 管理要員等 (自家発電設備を含む) 遠方操作,現場手元操作等		<ポンプ場計画 基本方針	環境対策の検討 管理システムの検討 受配電計画の検討 運転操作の方針の検討	臭気等 管理要員等 (自家発電設備を含む) 遠方操作, 現場手元操作等
	5-2 年度別流入水量の検討		面整備計画,水洗化率の決定	6 – 2	2 年度別流入水量の検討		面整備計画、水洗化率の決定
	5-3 維持管理方式の検討		監視制御方式	6 – 3	3 維持管理方式の検討		監視制御方式
	5-4 容量,水理計算	施設能力の決定 主要機器の能力決定	形状寸法, 池数等 (送水位置・水位の検討を含む) 機種, 容量, 台数等	6 – 4	容量,水理計算	施設能力の決定 主要機器の能力決定	形状寸法, 池数等 (送水位置・水位の検討を含む) 機種, 容量, 台数等
	5-5 施設計画	施設フロー及び主要機器の概略 検討		6 – 8	5 施設計画	施設フロー及び主要機器の概略 検討	
	5-6 配置計画	 原放能力の決定 主要機器の能力決定 施設プロー及び主要機器の概略 検討 施設配置の概略検討 一般平面図、施設の断面図 (水位関係を含む) 第出 作業項目における方針の確定・確 認と照査 「汚水ポンプ場計画」における方針の確定・確認と作業内容の限査 環境対策の検討 管理システムの検討 受配電計画の検討 運転操作の方針の検討 運転操作の方針の検討 第2 施設能力の決定 施設能力の決定 監視制御方式 形状寸法、池数等 (放流水位の検討を含む) 6 - 3 維持管理方式の検討 6 - 4 容量、水理計算 6 - 5 施設計画 6 - 6 配置計画 6 - 7 各種図面作成 6 - 7 各種図面作成 6 - 8 概算事業費の算出 6 - 9 まとめと照査 7 雨水ポンプ場計画 7 - 1 基本方針 環境対策の検討 管理要員等 (自家発電設備を含む) 遠方操作、現場手元操作等 監視制御方式 アー2 維持管理方式の検討 第2 施設能力の決定 形状寸法、池数等 (放流水位の検討を含む) 第3 施設能力の決定 	施設配置の概略検討				
	5-7 各種図面作成		一般平面図、施設の断面図(水位関係を含む)	6 – 3	各種図面作成		一般平面図、施設の断面図(水位関係を含む)
	5-8 概算事業費の算出			6 – 8	3 概算事業費の算出		
	5-9 まとめと照査			6 – 9	まとめと照査	作業項目における方針の確定・確 認と照査	「汚水ポンプ場計画」における方針の確定・確認と作業内容の照査
	6. 雨水ポンプ場計画 6-1 基本方針	管理システムの検討 受配電計画の検討	管理要員等 (自家発電設備を含む)			環境対策の検討 管理システムの検討 受配電計画の検討 運転操作の方針の検討	臭気等 管理要員等 (自家発電設備を含む) 遠方操作,現場手元操作等
	6-2 維持管理方式の検討		監視制御方式	7 – 2	2 維持管理方式の検討		監視制御方式
	6-3 容量,水理計算			7 – 3	3 容量,水理計算	施設能力の決定 主要機器の能力決定	形状寸法, 池数等 (放流水位の検討を含む) 機種, 容量, 台数等
	6-4 施設計画	施設フロー及び主要機器の概略検 討		7 – 4	施設計画	施設フロー及び主要機器の概略検 討	
	6-5 配置計画	施設配置の概略検討		7 – 5	配置計画	施設配置の概略検討	
	6-6 各種図面作成		一般平面図,施設の断面図(水位関係を含む。)	7 – 6	各種図面作成		一般平面図,施設の断面図(水位関係を含む。)
	6-7 概算事業費の算出			7 – 7	で 概算事業費の算出		
	6-8 まとめと照査	作業項目における方針の確定・確	「雨水ポンプ場計画」における方針の確定・確認と作業内 容の照査	7 – 8	まとめと照査	作業項目における方針の確定・確 認と照査	「雨水ポンプ場計画」における方針の確定・確認と作業内 容の照査

		下水道用設計標準	歩掛表の一部改定	第3巻 設計委託編	工種名	下水道基	本計画策定積算基準	下水道法による事業計画業務
頁	改定趣旨		現	行			改	定
37	業務内容				-			
	の見直し	作業項目		作 業 内 容	作	業項目		作業内容
	に伴う改		区分	作業の範囲	- 45 1 4====	10.41	区分	作業の範囲
	定	7. 終末処理場計画 7-1 基本方針	管理システムの検討 受配電計画の検討 運転操作の方針の検討 監視制御方式の検討	維持管理体制 (自家発電設備を含む。) 遠方操作,現場手元操作等 計装方式の検討を含む。	8. 終末処理8-1 基		管理システムの検討 受配電計画の検討 運転操作の方針の検討 監視制御方式の検討	維持管理体制 (自家発電設備を含む。) 遠方操作,現場手元操作等 計装方式の検討を含む。
		7-2 年度別流入水量の検討		5-2に準ずる。	8-2 年	度別流入水量の検討		6-2に準ずる。
		7-3 水処理及び汚泥処理 方式の検討	事業計画対象施設,事業計画施設 規模の設定	年度別流入水量への対応策の検討 施設規模に応じた系列割の検討		処理及び汚泥処理 式の検討	事業計画対象施設,事業計画施設規 模の設定	年度別流入水量への対応策の検討 施設規模に応じた系列割の検討
		7-4 維持管理方式の検討		5-3に準ずる。	8-4 維	持管理方式の検討		6-3に準ずる。
		7-5 容量,水理計算	施設能力の決定 主要機器の能力決定	形状寸法、池数等(放流水位の検討を含む。)	8-5 容	量,水理計算	施設能力の決定 主要機器の能力決定	形状寸法, 池数等 (放流水位の検討を含む。)
38		7-6 施設計画	施設フロー及び主要機器の概略検 討	水処理系統,汚泥処理系統,返流水系統等	8-6 施	設計画	施設フロー及び主要機器の概略検 討	水処理系統,汚泥処理系統,返流水系統等
		7-7 配置計画	施設配置の概略検討		8-7 配	置計画	施設配置の概略検討	
		7-8 各種図面作成		一般平面図,フローシート,水位関係図,主要な土木施設 の断面図,管理棟,汚泥棟の各階平面図	8-8 各	種図面作成		一般平面図,フローシート,水位関係図,主要な土木施設 の断面図,管理棟,汚泥棟の各階平面図
		7-9 概算事業費の算出			8-9 概	算事業費の算出		
		7-10 まとめと照査	作業項目における方針の確定・確 認と照査	「終末処理場計画」における方針の確定・確認と作業内容 の照査	8-10 ま		作業項目における方針の確定・確 認と照査	「終末処理場計画」における方針の確定・確認と作業内容 の照査
		8. 下水処理による水質向上の見 通し 8-1 放流先水域の状況 8-2 下水処理による水質		放流先水域の水位、水量、水質の現状把握、水利用状況 下水道による削減負荷量計算	通し 9-1 放 9-2 下	による水質向上の見 流先水域の状況 水処理による水質		放流先水域の水位、水量、水質の現状把握、水利用状況 下水道による削減負荷量計算
		向上の見通し 8-3 まとめと照査	作業項目における方針の確定・確 認と照査	「下水処理による水質向上の見通し」における方針の確 定・確認と作業内容の照査	9-3 ま	上の見通しとめと照査	作業項目における方針の確定・確 認と照査	「下水処理による水質向上の見通し」における方針の確 定・確認と作業内容の照査
		9. 財政計画の策定 9-1 年度別整備計画	段階的建設計画の策定	管きょ, ポンプ場, 処理場の年度別建設計画	10. 財政計画 10-1 年	の策定 度別整備計画	段階的建設計画の策定	管きょ, ポンプ場, 処理場の年度別建設計画
		9-2 年度別事業費の算出		各年度毎の事業費算出,下水道整備五箇年計画との調整, 維持管理費の検討	10-2 年	度別事業費の算出		各年度ごとの建設改良費算出,下水道整備五箇年計画との 調整,維持管理費の検討
		9-3 財源計画		補助対象施設の検討 受益者負担金,使用料金等の検討	10-3 財	源計画		補助対象施設の検討 受益者負担金,使用料金等の検討
		9-4 まとめと照査	作業項目における方針の確定・確 認と照査	「財政計画の策定」における方針の確定・確認と作業内容 の照査		水道使用料等の 通し		接続率及び有収率向上の取り組みと見通しの整理
					10-5 ま	とめと照査	作業項目における方針の確定・確 認と照査	「財政計画の策定」における方針の確定・確認と作業内容 の照査

改定趣旨		現	行			改	定
		->u	1.1			34	, L
業務内容			作業内容				作業内容
の見直し	作業項目	区分	作業の範囲	作 業	項目	区分	作業の範囲
定伴う改定	10. 提出図書の作成 10-1 事業計画書	子定処理区域調書の作成 予定排水区域調書の作成 吐口調書の作成 吐口調書の作成 管きょ調書の作成 汚水、雨水 管きょ調書の作成 汚水、雨水		11. 主要な施設の設置及び機能維持に関する中長期的な方針 11-1 施設の設置に関する		主要な施策ごとの整備水準、事業	「基礎調査」で整理した内容を反映し、施設の設置に関
		処理施設調書の作成 ポンプ施設調書の作成	汚水,雨水	方針	の機能の維持に	の重点化・効率化の方針,中長期 目標を達成するための主要な事業 主要な施設に係る主な措置,	る方針を整理 「基礎調査」で整理した内容を反映し、施設の機能維持
	10-2 事業計画説明書 10-3 提出図面まとめ		下水道法施行令第4条の内容に準ずる。			劣化・損傷を把握するための点 検・調査の計画、診断結果を踏ま えた修繕・改築の判断基準、改築	関する方針を整理 ※経営計画、ストックマネジメント計画等が立案されていない場合等については、原則として、11-3 長期的な歌
	10-4 その他参考図書まとめ	打合せ議事録の作成				事業の概要、施設の長期的な改築 の需要見通し	業の見連し(別途業務)にて追加作業を実施
	10-5 まとめと照査	作業項目における方針の確定・確 認と照査	「提出図書の作成」における方針の確定・確認と作業内容 の照査			長期的な事業の見通し	過年度事業費及び将来事業費の整理,目標耐用年数の設定,過去の年度別事業費に対する長期的な改築費用の試
	12. 設計協議	発注者との設計協議		11-4 まとめ	と照査	作業項目における方針の確定・確 認と照査	「主要な施設の設置及び機能維持に関する中長期的な方針」における方針の確定・確認と作業内容の照査
				12. 提出図書の作	作成		
				12-1 事業計	十画書	予定処理区域調書の作成 予定排水区域調書の作成 吐口調書の作成 管きょ調書の作成 気理施設調書の作成 処理施設調書の作成 ボンブ施設調書の作成	汚水,雨水 汚水,雨水 汚水,雨水
				12-2 事業計	十画説明書		下水道法施行令第4条の内容に準ずる。
				12-4 その他	也参考図書まとめ	打合せ議事録の作成	
	10-2 事業市画裁判音	「提出図書の作成」における方針の確定・確認と作業内 の照査					
					図書		

下水道基本計画策定積算基準 下水道法による事業計画業務 下水道用設計標準歩掛表の一部改定 第3巻 設計委託編 工種名 行 改 改定趣旨 39 業務内容 2 標準歩掛及び補正 2 標準歩掛及び補正 (1) 標準歩掛 (1) 標準歩掛 の見直し 1) 事業計画A(単独公共下水道:汚水・雨水計画共) 1) 事業計画A (単独公共下水道:汚水・雨水計画共) に伴う改 標準歩掛 (基準面積 50ha) (単位:人) 標準歩掛 (基準面積 50ha) (単位:人) 技師長 技師(C) 技術員 定 作 業 項 目 技師長 主任技師 技師(A) 技師(B) 技師(C) 技術員 作業項目 主任技師 技師(A) 技師(B) 1. 基本作業の確認 1. 基本作業の確認 0.5 1.5 1.0 1.5 0.5 1.5 1.0 1.5 2. 基本事項の検討 2. 基礎調査 2-1 事業計画区域及び計画フレーム 1.5 2.0 2.5 3.5 0.5 2-1 関連計画の資料収集・整理 0.5 1.5 2.0 1.0 0.5 の設定 2-2 下水道整備・維持管理状況の確認 1.0 1.0 0.5 2-2 計画汚水量,汚濁負荷量の算定 1.0 2.0 2.5 2.5 1.5 2-3 まとめと照査 1.0 0.5 0.5 2-3 まとめと照査 0.5 0.5 1.0 1.0 1.0 3.0 3.0 1.5 0.5 0.5 3.0 5.0 5.0 6.0 2.0 7/5 計 3. 基本事項の検討 3. 汚水管きょ計画 3-1 事業計画区域及び計画フレーム 1.5 2.0 2.5 3.5 0.5 3-1 測量 (別途計上) の設定 3-2 施設設計の基本方針 0.5 1.5 1.0 1.5 3-2 計画汚水量,汚濁負荷量の算定 1.0 2.0 2.5 2.5 1.5 3-3 枝線ルートの設定 0.5 1.5 1.0 1.5 3-3 まとめと照査 0.5 0.5 1.0 3-4 区画割及び面積測定 0.5 0.5 1.5 1.5 0.5 5.0 小 0.5 3.0 5.0 6.0 2.0 3-5 流量計算 0.5 1.0 0.5 4. 汚水管きょ計画 3-6 雨水管きょ計画との調整 0.5 1.0 4-1 測量(別途計上) 3-7 区画割平面図作成 0.5 1.0 0.5 4-2 施設設計・点検の基本方針 0.5 1.5 1.5 2.0 0.5 3-8 幹線管きょ縦断面図作成 0.5 0.5 1.5 0.5 4-3 枝線ルートの設定 0.5 1.5 1.0 1.5 3-9 幹線管きょの施設平面図作成 0.5 1.0 4-4 区画割及び面積測定 0.5 0.5 1.5 1.5 0.5 3-10 幹線管きょの流量計算表作成 0.5 1.0 4-5 流量計算 0.5 1.0 0.5 3-11 下水道計画一般図作成 0.5 1.0 4-6 雨水管きょ計画との調整 0.5 1.0 3-12 特殊構造物の構造図作成 (別途業 4-7 区画割平面図作成 0.5 0.5 1.0 務) 4-8 幹線管きょ縦断面図作成 0.5 0.5 1.5 0.5 3-13 関連管理者協議用図書作成 0.5 0.5 1.0 4-9 幹線管きょの施設平面図作成(拡大 0.5 1.0 0.5 3-14 概算事業費の算出 0.5 1.0 0.5 区域) 3-15 まとめと照査 0.5 1.0 0.5 4-10 幹線管きょの施設平面図作成(既存 小 計 1.0 4.0 6.5 11.0 8.0 2.0 区域):別途業務 4. 雨水管きょ計画 4-11 幹線管きょの流量計算表作成 0.5 1.0 4-12 下水道計画一般図作成 0.5 1.0 4-1 測量 (別途計上) 0.5 1.5 1.5 4-2 施設設計の基本方針 1.0 4-13 特殊構造物の構造図作成(別途業 4-3 既設水路の流下能力検討 1.5 0.5 0.5 0.5 1.5 4-4 枝線ルートの選定 4-14 関連管理者協議用図書作成 0.5 0.5 1.5 1.0 1.5 0.5 1.0 4-5 区画割及び面積測定 0.5 0.5 1.5 1.5 0.5 4-15 概算事業費の算出 0.5 1.0 0.5 0.5 1.0 4-16 まとめと照査 0.5 4-6 流量計算 0.5 1.0 0.5 4-7 区画割平面図作成 0.5 1.0 0.5 小 1.0 4.0 7.0 11.5 9.0 2.0 4-8 幹線管きよ縦断面図作成 0.5 0.5 1.5 0.5 5. 雨水管きょ計画 4-9 幹線管きょの施設平面図作成 0.5 1.0 5-1 測量(別途計上) 4-10 幹線管きょの流量計算表作成 0.5 1.0 1.0 5-2 施設設計の基本方針 0.5 1.5 1.5 1.0 4-11 下水道計画一般図作成 0.5 5-3 既設水路の流下能力検討 0.5 0.5 0.5 1.5 1.5 4-12 特殊構造物の構造図作成 (別途業 5-4 枝線ルートの選定 0.5 1.5 1.0 1.5 経) 5-5 区画割及び面積測定 0.5 0.5 1.5 1.5 0.5 4-13 関連管理者協議用図書作成 0.5 1.0 0.5 5-6 流量計算 0.5 0.5 1.0 4-14 雨水流出抑制対策の検討(別途業 5-7 区画割平面図作成 0.5 1.0 0.5 務) 5-8 幹線管きょ縦断面図作成 0.5 0.5 1.5 0.5 4-15 概算事業費の算出 0.5 1.0 0.5 5-9 幹線管きょの施設平面図作成 0.5 1.0 4-16 まとめと照査 0.5 1.0 0.5 5-10 幹線管きょの流量計算表作成 0.5 1.0 小 計 1.0 4.5 7.0 11.0 9.5 2.5 5-11 下水道計画一般図作成 0.5 1.0 5-12 特殊構造物の構造図作成 (別途業 経) 5-13 関連管理者協議用図書作成 0.5 1.0 0.5 5-14 雨水流出抑制対策の検討(別途業 終) 5-15 概算事業費の算出 0.5 1.0 0.5 5-16 まとめと照査 0.5 1.0 0.5 2.5 小 計 1.0 4.5 7.0 11.0 9.5

頁 改定趣旨	現			行	Ť .				改			5	È		
10 業務内容				1		1					T				
の見直し	作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員		作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
に伴う改	5. 汚水ポンプ場計画 5-1 基本方針		0.5	1.0	_	_	_		水ポンプ場計画 1 基本方針	_	0.5	1.0	_	_	_
に任う以	5-2 年度別流入水量の検討	_	-	0.5	1.0	_	_		2 年度別流入水量の検討	_	- 0.5	0. 5	1.0	_	_
定	5-3 維持管理方式の検討	-	0.5	1.0	_	_	-	6 —	3 維持管理方式の検討	_	0.5	1.0	_	-	_
	5-4 容量,水理計算	_	_	0.5	1.0	_	-		4 容量,水理計算	_	_	0.5	1.0	_	_
	5-5 施設計画 5-6 配置計画	_	0.5 0.5	1. 0 0. 5	_	_	_		5 施設計画 6 配置計画	_	0.5 0.5	1. 0 0. 5	_	_	_
	5-7 各種図面作成	-	-	0.5	1.0	0.5	-		7 各種図面作成	-	-	0.5	1.0	0.5	-
	5-8 概算事業費の算出	_		0.5	1.0	_	-		8 概算事業費の算出		_	0.5	1.0	-	_
	5-9 まとめと照査	0. 5	1.0	_		_	_	6 —	9 まとめと照査	0.5	1.0		_	_	
	小計	0.5	3.0	5. 5	4.0	0.5	_		小 計	0. 5	3.0	5. 5	4.0	0.5	_
	6. 雨水ポンプ場計画 6-1 基本方針		0, 5	1.0	_	_	_		水ポンプ場計画 1 基本方針	_	0.5	1.0	_	_	_
	6-2 維持管理方式の検討	_	0.5	1.0	_	_	_		2 維持管理方式の検討	_	0.5	1.0	_	_	_
	6-3 容量, 水理計算	-	_	0.5	1.0	-	-		3 容量,水理計算	_	_	0.5	1.0	-	_
	6-4 施設計画	-	0.5	1.0	_	_	-		4 施設計画	_	0.5	1.0	_	_	_
	6-5 配置計画 6-6 各種図面作成	_	0.5	0. 5 0. 5	1.0	0.5	_		5 配置計画 6 各種図面作成	_	0.5	0. 5 0. 5	1.0	0.5	_
	6-7 概算事業費の算出	_	_	0.5	1.0	-	_		7 概算事業費の算出	_	_	0.5	1.0	-	_
	6-8 まとめと照査	0.5	1.0	_	_	_	-	7 —	8 まとめと照査	0.5	1.0	_	_	-	-
	小 計	0.5	3.0	5.0	3.0	0.5	_		小 計	0.5	3.0	5.0	3.0	0.5	_
	7. 終末処理場計画								末処理場計画						
	7-1 基本方針	_	0.5	1.5	1.0	_	-		1 基本方針	_	0.5	1.5	1.0		_
	7-2 年度別流入水量の検討 7-3 水処理及び汚泥処理方式の検討	_	0.5 1.5	1. 0 2. 5	0. 5 2. 5	0. 5 1. 0	_		 年度別流入水量の検討 水処理及び汚泥処理方式の検討 	_	0.5 1.5	1. 0 2. 5	0. 5 2. 5	0.5 1.0	_
	7-4 維持管理方式の検討	_	0.5	1.5	1.0	-	_		4 維持管理方式の検討	_	0.5	1. 5	1.0	-	_
	7-5 容量,水理計算	_	0.5	1.5	2.5	2.5	1.0		5 容量,水理計算	_	0.5	1. 5	2.5	2.5	1.0
	7-6 施設計画	_	1.5	1.0	1.5	1.0	-		6 施設計画	_	1.5	1.0	1.5	1.0	_
	7 - 7 配置計画 7 - 8 各種図面作成	_	1.5 0.5	1. 0 1. 5	2. 5 2. 5	1. 5 2. 5	2. 5		7 配置計画 8 各種図面作成		1.5 0.5	1. 0 1. 5	2. 5 2. 5	1.5 2.5	2. 5
	7-9 概算事業費の算出	_	0. 5	1.5	1. 5	0. 5	-		9 概算事業費の算出	_	0.5	1. 5	1.5	0.5	
	7-10 まとめと照査	1.5	1.0	0.5	_	_	_	8 —	10 まとめと照査	1.5	1.0	0.5	-	-	_
	小 計	1.5	8.5	13.5	15. 5	9.5	3. 5		小 計	1.5	8.5	13.5	15. 5	9.5	3. 5
	8. 下水処理による水質向上の見通し								水処理による水質向上の見通し						
	8-1 放流先水域の状況 8-2 下水処理による水質向上の見通し	_	0.5	0. 5 1. 0	1. 0 0. 5	_	_		1 放流先水域の状況 2 下水処理による水質向上の見通し	_	0.5	0. 5 1. 0	1.0 0.5	_	_
	8-3 まとめと照査	0, 5	1.0	0.5	-	_	_		3 まとめと照査	0.5	1.0	0. 5	-	_	_
	小計	0.5	1.5	2.0	1.5	_	_		小 計	0.5	1.5	2.0	1.5	-	_
	9. 財政計画の策定							10. 財	政計画の策定						
	9-1 年度別整備計画	_	0.5	1.5	1.0	1.5	-	10-	1 年度別整備計画	_	0.5	1.5	1.0	1.5	_
	9-2 年度別事業費の算出	_	0.5	1.5	1.0	1.5	-		2 年度別事業費の算出	_	0.5	1.5	1.0	1.5	_
	9-3 財源計画 9-4 まとめと照査	0, 5	0.5 1.0	0. 5 0. 5	1.5	_	_		3 財源計画 4 下水道使用料等の見直し		0.5	0. 5 0. 5	1.5 1.0	0, 5	0. 5
	小計	0. 5	2.5	4. 0	3. 5	3. 0	_		5 まとめと照査	0.5	1.0	0. 5	-	-	-
		0.0	2.0	7.0	0.0	5.0			小 計	0. 5	2.5	4. 5	4. 5	3.5	0.5

(定趣旨	現			宁						改			定	<u>.</u>		
務内容													, –			
	作業項目	技師長 主	任技師 技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員			作業項目		技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
見直し	10. 提出図書の作成						1	11. 主要な旅	施設の設置及び機能		1				I	
伴う改	10-1 事業計画書	-	0.5			_		中長期的		4-ΔI			#0.0	Jr トフ		
	10-2 事業計画説明書 10-3 提出図面まとめ	_	1. 5 2. 5 0. 5 1. 5			0.5			を設の設置に関する を設の機能の維持に				表3-2 表3-3			
	10-4 その他参考図書まとめ	-	- 0.5	1.5	1.5	0.5					_	_	- X3 3	-	_	_
	10-5 まとめと照査	0.5	1.0 0.5		-				長期的な事業の見通 まとめと照査	し(別途業務)	1. 0	1.0	_	_	_	_
	小 計 11. 環境省提出図書	0.5	3. 5 6. 0 0. 5 1. 0			1.0			小 計		1. 0	1.0	_	_	_	_
	11. 果現自旋山図音 12. 設計協議	1.0	3.0 3.0				1	12. 提出図書								
	合 計	8.0	38. 5 59. 5			11.0		12-1 事			-	0.5	1.0	0.5	-	-
	LI PI								事業計画説明書 是出図面まとめ		_	1.5 0.5	2. 5 1. 5	2. 5 1. 5	1. 0 0. 5	0.
								12−4 ₹	その他参考図書まと	め	-	-	0.5	1.5	1.5	0.
								12-5 ま	まとめと照査		0.5	1.0	0.5	-	-	
							<u> </u>	10 個位/24	小計		0.5	3. 5 0. 5	6. 0 1. 0	6. 0 0. 5	3.0	1.
								 環境省损 設計協議 			1.0	3.0	3. 0	3. 0	_	
							-	11. DX DI 000 DR	合 計		10. 0	40. 5	63. 5	70. 0	43.0	12.

改定趣旨	現			行	1				改			定	<u> </u>		
業務内容	2) 事業計画B (単独公共下水道:汚水計画の)み)						2)事業計画	iB (単独公共下水道:汚水計画の	み)					
の見直し	標準歩掛 (基準面積 50ha)					(単	位:人)	標準歩掛(基準面積 50ha)					(単	位:人)
の元旦し	作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員		作 業 項 目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
に伴う改	1. 基本作業の確認	0.5	1.5	1.0	1.5	_	_	1. 基本作	≡業の確認	0. 5	1.5	1.0	1.5	_	_
定	2. 基本事項の検討							2. 基礎調	香						
~_	2-1 事業計画区域及び計画フレーム	_	1.5	2.0	2.5	3.5	0.5		関連計画の資料収集・整理	_	0.5	1.0	1.5	1.0	_
.	の設定								下水道整備・維持管理状況の確認	_	-	0.5	1.0	0.5	_
	2-2 計画汚水量,汚濁負荷量の算定	_	1.0	2.0	2.5	2.5	1.5	2 - 3	まとめと照査	0.5	0.5	0.5	_	_	_
	2-3 まとめと照査	0.5	0.5	1.0	-	-			小計	0.5	1.0	2.0	2.5	1.5	_
	小 計	0.5	3.0	5. 0	5.0	6.0	2.0	3. 基本事	項の検討						
	3. 汚水管きょ計画							3 − 1	事業計画区域及び計画フレーム	-	1.5	2.0	2.5	3. 5	0.5
	3-1 測量 (別途計上)	_		_	_	-	-		の設定					0.5	
	3-2 施設設計の基本方針 3-3 枝線ルートの設定	0.5	1.5 0.5	1. 0 1. 5	1. 5 1. 0	- 1. 5	-		計画汚水量,汚濁負荷量の算定 まとめと照査	0, 5	1.0 0.5	2. 0 1. 0	2.5	2. 5	1.5
	3-4 区画割及び面積測定	_	0.5	0.5	1. 5	1.5	0.5	3-3							
	3-5 流量計算	_	-	-	0.5	1.0	0.5		小 計	0.5	3.0	5. 0	5.0	6. 0	2.0
	3-6 雨水管きょ計画との調整	_	_	-	_	-	-	4. 汚水管							
	3-7 区画割平面図作成	_	_	-	0.5	1.0	0.5		測量(別途計上)	0. 5	1.5	1.5	2.0	0, 5	_
	3-8 幹線管きょ縦断面図作成	_	_	0.5	0.5	1.5	0.5		施設設計・点検の基本方針 枝線ルートの設定	0. 5	0.5	1.5	1.0	1.5	_
	3-9 幹線管きょの施設平面図作成	_	_	0.5	1.0	_	_		区画割及び面積測定	_	0.5	0.5	1.5	1.5	0.5
	3-10 幹線管きょの流量計算表作成 3-11 下水道計画一般図作成	_	_	0.5	1. 0 0. 5	1.0	_		流量計算	-	-	-	0.5	1.0	0.5
	3-12 特殊構造物の構造図作成(別途業	_	_	_	- 0.5	-	_	4-6	雨水管きょ計画との調整	-	-	-	-	-	-
	務)								区画割平面図作成	-	-	. –	0.5	1.0	0.5
	3-13 関連管理者協議用図書作成	_	0.5	0.5	1.0	_	-		幹線管きょ縦断面図作成	_	_	0.5	0.5	1.5	0. 5
	3-14 概算事業費の算出	_	_	0.5	1.0	0.5	-	4-9	幹線管きょの施設平面図作成(拡大 区域)	_	-	0.5	1.0	0.5	_
	3-15 まとめと照査	0.5	1.0	0.5	_	-		4-10	幹線管きょの施設平面図作成(既存	_	_	_	_	_	_
	小 計	1.0	4.0	6.0	10.0	8.0	2.0		区域): 別途業務						
	4. 雨水管きょ計画							4-11	幹線管きょの流量計算表作成	-	-	0.5	1.0	-	_
	4-1 測量 (別途計上)								下水道計画一般図作成	-	-	-	0.5	1.0	_
	4-2 施設設計の基本方針					/	/	4-13	特殊構造物の構造図作成(別途業	_	-	-	_	-	_
	4-3 既設水路の流下能力検討 4-4 枝線ルートの選定							4-14	務) 関連管理者協議用図書作成	_	0.5	0.5	1.0	_	_
	4-5 区画割及び面積測定								概算事業費の算出	_	-	0. 5	1.0	0.5	_
	4-6 流量計算				/				まとめと照査	0.5	1.0	0. 5	-	-	_
	4-7 区画割平面図作成								小 計	1.0	4.0	6. 5	10.5	9. 0	2.0
	4-8 幹線管きょ縦断面図作成							5. 雨水管		1	l	l			
	4-9 幹線管きょの施設平面図作成 4-10 幹線管きょの流量計算表作成			/					測量 (別途計上)						
	4-11 下水道計画一般図作成								施設設計の基本方針						
	4-12 特殊構造物の構造図作成(別途業								既設水路の流下能力検討						
	務)		/						枝線ルートの選定						
	4-13 関連管理者協議用図書作成								区画割及び面積測定 流量計算						
	4-14 雨水流出抑制対策の検討(別途業								区画割平面図作成						
	務) 4-15 概算事業費の算出	/							幹線管きよ縦断面図作成						
	4 -16 まとめと照査								幹線管きょの施設平面図作成						
	小計	/							幹線管きょの流量計算表作成						
	71, pl	<u> </u>							下水道計画一般図作成						
								5-12	特殊構造物の構造図作成(別途業 務)						
								5-13	関連管理者協議用図書作成						
									雨水流出抑制対策の検討(別途業						
									務)	/					
									概算事業費の算出						
								5-16	まとめと照査						
									小 計						

現				改			定	<u> </u>		
作業項目	技師長 主任技師 技師(A)	技師(B) 技師(C)	技術員	作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
5. 汚水ポンプ場計画 5-1 基本方針 5-2 年度別流入水量の検討 5-3 維持管理方式の検討 5-4 容量,水理計算 5-5 施設計画 5-6 配置計画 5-7 各種図面作成 5-8 概算事業費の算出 5-9 まとめと照査	0.5 - 0.5 - 0.5 - 0.5 - 0.5 - 0.5 - 0.5 - 0.5 0.5 - 0.5 0.5 0.5	1. 0		6. 汚水ポンブ場計画 6-1 基本方針 6-2 年度別流入水量の検討 6-3 維持管理方式の検討 6-4 容量、水理計算 6-5 施設計画 6-6 配置計画 6-7 各種図面作成 6-8 概算事業費の算出 6-9 まとめと照査	- - - - - - - - 0.5	0.5 	1. 0 0. 5 1. 0 0. 5 1. 0 0. 5 0. 5 0. 5	1. 0 - 1. 0 - - 1. 0 1. 0	 0.5	- - - - - -
小 計 6. 雨水ボンブ場計画 6-1 基本方針 6-2 維持管理方式の検討 6-3 容量, 水理計算 6-4 施設計画 6-5 配置計画 6-5 配置計画 6-6 各種図面作成 6-7 概算事業費の算出 6-8 まとめと照査	0.5 3.0 5.5	4.0 0.5	5 -	7. 雨水ボンブ場計画 7-1 基本方針 7-2 維持管理方式の検討 7-3 容量、水理計算 7-4 施設計画 7-5 配置計画 7-6 各種図面作成 7-7 概算事業費の算出 7-8 まとめと照査	0.5	3.0	5. 5	4.0	0.5	
7. 終末処理場計画 7-1 基本方針 7-2 年度別流入水量の検討 7-3 水処理及び汚泥処理方式の検討 7-4 維持管理方式の検討 7-5 容量, 水理計算 7-6 施設計画 7-7 配置計画 7-8 各種図面作成 7-9 概算事業費の算出 7-10 まとめと照査	- 0.5 1.0 - 1.5 2.5 - 0.5 1.5 - 0.5 1.5 - 1.5 1.0 - 1.5 1.0 - 0.5 1.5 - 0.5 1.5	0.5 0.5 2.5 1.0 1.0 — 2.5 2.5 1.5 1.0 2.5 2.5 2.5 2.5 1.5 0.5	5	8. 終末処理場計画 8-1 基本方針 8-2 年度別流入水量の検討	- - - - - - - - 1.5	0.5 0.5 1.5 0.5 0.5 1.5 0.5 0.5	1.5 1.0 2.5 1.5 1.0 1.0 1.5 1.5 0.5	1. 0 0. 5 2. 5 1. 0 2. 5 1. 5 2. 5 2. 5	0.5 1.0 2.5 1.0 1.5 2.5	- - - 1. 0 - - 2. 5
小 計 8. 下水処理による水質向上の見通し 8-1 放流先水域の状況 8-2 下水処理による水質向上の見通し 8-3 まとめと照査	0.5 - 0.5 1.0 0.5 1.0 0.5	1. 0 — 0. 5 —	 	9-3 まとめと照査	0.5	8.5 — 0.5 1.0	0.5 1.0 0.5	15. 5 1. 0 0. 5	9.5 - - -	3. 5 - - -
小 計 9. 財政計画の策定 9-1 年度別整備計画 9-2 年度別事業費の算出 9-3 財源計画 9-4 まとめと照査 小 計	- 0.5 1.0 - 0.5 1.0 - 0.5 0.5 0.5 1.0 0.5	0.5 0.5 0.5 0.5 1.0 —	5 – 5 – - –	10. 財政計画の策定 10-1 年度別整備計画 10-2 年度別事業費の算出 10-3 財源計画 10-4 下水道使用料等の見通し 10-5 まとめと照査	- - - 0.5	0.5 0.5 0.5 -	1. 0 1. 0 0. 5 0. 5 0. 5	0. 5 0. 5 1. 0 1. 0	0. 5 0. 5 — 0. 5	- - - 0.5 -
	作業項目 5. 汚水ボンブ場計画 5-1 基本方針 5-2 年度別流入水量の検討 5-3 維持管理方式の検討 5-4 容量、水理計算 5-5 施設計画 5-6 配置計画 5-6 配置計画 5-7 各種図面作成 5-8 概算事業費の算出 5-9 まとめと照査 小 計 6. 雨水ボンブ場計画 6-1 基本方針 6-2 維持管理方式の検討 6-3 容量、水理計算 6-4 施設計画 6-5 配置計画 6-6 各種図面作成 6-7 概算事業費の算出 6-8 まとめと照査 가 計 7・終末処理場計画 7-1 基本方針 7-2 年度別流入水量の検討 7-3 水処理及び汚泥処理方式の検討 7-4 維持管理方式の検討 7-5 容量、水理計算 7-6 施設計画 7-7 配置計画 7-7 配置計画 7-8 各種図面作成 7-9 概算事業費の第出 7-10 まとめと照査 計 8. 下水処理による水質向上の見通し 8-1 放流先水域の状況 8-2 下水処理による水質向上の見通し 8-1 放流先水域の状況 8-2 下水処理による水質向上の見通し 8-1 放流先水域の状況 8-2 下水処理による水質向上の見通し 8-1 対流光水域の状況 8-2 下水処理による水質向上の見通し 8-3 まとめと照査 引 9-1 年度別整葉の算出 9-1 年度別整葉費の算出 9-3 財政計画	作業項目 技師長 主任技師 技師(A) 5. 汚水ボンブ場計画 5-1 基本方針 - 0.5 5-2 年度別流入水量の検討 - 0.5 5-3 維持管理方式の検討 - 0.5 5-4 容量、水理計算 - 0.5 5-6 配置計画 - 0.5 5-7 各種図面作成 0.5 5-7 各種図面作成 0.5 5-9 まとめと照査 0.5 5-9 まとめと照査 0.5 6. 雨水ボンブ場計画 - 0.5 1.0 小 計 0.5 3.0 5.5 6. 雨水ボンブ場計画 - 0.5 1.0 小 計 0.5 3.0 5.5 6. 雨水ボンブ場計画 - 0.5 1.0 小 計 0.5 3.0 5.5 6. 雨水ボンブ場計画 0.5 1.0 小 計 0.5 3.0 5.5 7. 終末処理場計画 0.5 1.0 6-7 概算事業費の第出 0.5 1.5 7-3 水処理及び汚泥処理方式の検討 - 0.5 1.5 7-4 維持管理方式の検討 - 0.5 1.5 7-4 維持管理方式の検討 - 0.5 1.5 7-5 容量、水理計算 - 0.5 1.5 7-6 施設計画 - 1.5 1.0 7-7 配置計画 - 1.5 1.0 7-8 各種図面作成 - 0.5 1.5 7-9 概算事業費の算出 - 0.5 1.5 7-9 概算事業費の算出 - 0.5 1.5 7-10 まとめと照査 1.5 1.0 0.5 小 計 1.5 8.5 13.5 8. 下水処理による水質向上の見通し - 0.5 1.5 7-10 まとめと照査 - 0.5 1.0 8-3 まとめと照査 - 0.5 1.0 9. 財政計画の策定 - 0.5 1.0 9. 財政計画の策定 - 0.5 1.0 9-1 年度別整備計画 - 0.5 1.0 9-2 年度別事業費の算出 - 0.5 1.0 9-3 財務計画 - 0.5 1.0	作業項目 技師長 主任技師 技師(A) 技師(B) 技師(C) 5. 汚ホボンブ場計画 5-1 基本方針 5-2 年度別流入水量の検討 - 0.5 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0	作業項目 技師長 主任技師 技師(A) 技師(B) 技師(C) 技術員 5. 一	作業項目 技術形 技術(A) 技術(A) 技術(B) 技術(C) 技術類 5. 丹水ボンブ射計画 5. 1 基本力針 5. 2 年現別能人本量の検討 - 0.5 1.0	作業項目 技術校 主任技術 技術(A) 技術(B) 技術(C) 技術性 1.0	作業項目	 作業項目 技術院 芝田越 技術(A) 技術(B) 技術(C) 技術(A) 芸術(B) とのでは 大きないとない。	作業項目 技術性 対域(A) 経済(A) 経済(B) 技術(C) 技術例	作業項目 投資氏 投資 投資

		下才	く道用設計標	票準歩掛表の	一部改定	第:	3巻	設計委	託編		工利	種 名	下水道基本計画策定	積算基	準 下			事業計画	町業務
į	改定趣旨			現			ŕ	亍					改			定	?		
A P	業務内容	ī						T		T 1									
0	の見直し	10	作 業). 提出図書の作成	項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員		11 主要:	作業項目 な施設の設置及び機能維持に関する	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
l	に伴う改		10-1 事業計画書		_	0.5	1.0		_	-		中長期	期的な方針			表 3 - 2	リテトマ		
Ī	定		10-2 事業計画説 10-3 提出図面ま	とめ	_	0. 5 0. 5	1.0	0.5	0. 5 0. 5	_			施設の設置に関する方針 施設の機能の維持に関する方針			表3-3			
			10-4 その他参考 10-5 まとめと照		0.5	1.0	0. 5 0. 5		0.5	0.5		11-3	長期的な事業の見通し(別途業務)	_	_	_	_	_	_
			小	計	0.5		5. 0		1.5	0.5			まとめと照査	1.0	1.0	_	_	_	_
		11	. 環境省提出図書		-	0.5	1.0	0.5	_	_		10 19 111	小 計	1.0	1.0	_	_	_	_
		12	. 設計協議		1.0		2. 0		_	_			図書の作成 事業計画書	-	0.5	1.0	_	-	
			合	計	6. 5	29. 0	44. 0	45.0	26. 5	8.0			事業計画説明書 提出図面まとめ	_	0. 5 0. 5	2. 0 1. 0	1.5 0.5	0. 5 0. 5	_ _
												12-4	その他参考図書まとめ	_	-	0.5	1.0	0.5	0.5
												12-5	まとめと照査	0.5	1.0 2.5	0. 5 5. 0	3.0	1.5	0.5
												13. 環境	省提出図書	-	0.5	1.0	0.5	-	-
												14. 設計		1.0	2.0	2.0	2.0	-	=
													合 計	8.0	31.0	47.0	49.0	29. 5	8.5

改定趣旨	現	改定
業務内容	3) 事業計画 C (単独公共下水道: 雨水計画のみ)	3) 事業計画 C (単独公共下水道:雨水計画のみ)
	標準歩掛(基準面積 50ha) (単位:人)	標準歩掛 (基準面積 50ha) (単位:人)
の見直し	作業項目 技師長 主任技師 技師(A) 技師(B) 技師(C) 技術員	作業項目 技師長 主任技師 技師(A) 技師(B) 技師(C) 技術員
に伴う改	1. 基本作業の確認 0.5 1.5 1.0 1.5 —	1. 基本作業の確認
	2. 基本事項の検討	2. 基礎調査
定	2. 基本争伐が使討 2-1 事業計画区域及び計画フレーム	2. 盆映画五 2-1 関連計画の資料収集・整理 - 0.5 1.0 1.0 0.5 -
	の設定	2-2 下水道整備・維持管理状況の確認 0.5 1.0 0.5 -
	2-2 計画汚水量,汚濁負荷量の算定	2-3 まとめと照査 0.5 0.5
	2-3 まとめと照査	小 計 0.5 1.0 2.0 2.0 1.0 —
	小 計	3. 基本事項の検討
	3. 汚水管きょ計画	3-1 事業計画区域及び計画フレーム
	3-1 測量 (別途計上) 3-2 施設設計の基本方針	の設定 3-2 計画汚水量、汚濁負荷量の算定
	3 - 3 大線和一下の設定	3 – 3 まとめと照査
	3-4 区画割及び面積測定	小 計
	3-5 流量計算 3-6 雨水管きょ計画との調整	4. 汚水管きょ計画
	3-6 附水官さま計画との調整 3-7 区画割平面図作成	4-1 測量 (別途計上)
	3-8 幹線管きょ縦断面図作成	4-2 施設設計・点検の基本方針
	3-9 幹線管きょの施設平面図作成	4-3 枝線ルートの設定 4-4 区画割及び面積測定
	3-10 幹線管きょの流量計算表作成 3-11 下水道計画一般図作成	4-5 流量計算
	3-12 特殊構造物の構造図作成(別途業	4-6 雨水管きょ計画との調整
	務)	4-7 区画割平面図作成
	3-13 関連管理者協議用図書作成	4-8 幹線管きょ縦断面図作成 4-9 幹線管きょの施設平面図作成(拡大)
	3-14 概算事業費の算出 3-15 まとめと照査	Kig
	小計	4-10 幹線管きょの施設平面図作成(既存
	4. 雨水管きょ計画	区域):別途業務
	4. 時が見さま計画 4-1 測量 (別途計上)	4-11 幹線管きょの流量計算表作成 4-12 下水道計画一般図作成
	4-2 施設設計の基本方針 0.5 1.5 1.0 1.5	4-13 特殊構造物の構造図作成(別途業
	4-3 既設水路の流下能力検討 - 0.5 0.5 1.5 0.5	務)
	4-4 枝線ルートの選定 - 0.5 1.5 1.0 1.5 - 4-5 区画割及び面積測定 - 0.5 0.5 1.5 1.5 0.5	4-14 関連管理者協議用図書作成 4-15 概算事業費の算出
	4-6 流量計算 0.5 1.0 0.5	4-16 まとめと照査
	4-7 区画割平面図作成 0.5 1.0 0.5	小計
	4-8 幹線管きょ縦断面図作成 - 0.5 0.5 1.5 0.5	5. 雨水管きょ計画
	4 - 9 幹線管きょの施設平面図作成 0.5 1.0 4 - 10 幹線管きょの流量計算表作成 0.5 1.0	5-1 測量 (別途計上)
	4 - 10 幹線音 さい加重計算 (17) (1.0 - 1.0 -	5-2 施設設計の基本方針 0.5 1.5 1.0 1.5
	4-12 特殊構造物の構造図作成(別途業	5-3 既設水路の流下能力検討 - 0.5 0.5 1.5 1.5 0.5 5-4 枝線ルートの選定 - 0.5 1.5 1.0 1.5 -
	務)	5-4 校稼ルートの速止 - 0.5 1.5 1.0 1.3 - 5-5 区画割及び面積測定 - 0.5 0.5 1.5 1.5 0.5
	4-13 関連管理者協議用図書作成 - 0.5 1.0 0.5 4-14 雨水流出抑制対策の検討(別途業	5-6 流量計算 - - 0.5 1.0 0.5
	務)	5-7 区画割平面図作成 0.5 1.0 0.5
	4-15 概算事業費の算出 0.5 1.0 0.5 -	5-8 幹線管きょ縦断面図作成 - - 0.5 0.5 1.5 0.5 5-9 幹線管きょの施設平面図作成 - - 0.5 1.0 - -
	4-16 まとめと照査 0.5 1.0 0.5	5-9 幹線管きょの施設平面図作成
	小 計 1.0 4.5 7.0 11.0 9.5 2.5	5-11 下水道計画一般図作成 0.5 1.0 -
		5-12 特殊構造物の構造図作成(別途業
		務) 5 -13 関連管理者協議用図書作成 - 0.5 1.0 0.5
		5-13 関連官理名 協議
		75)
		5-15 概算事業費の算出 0.5 1.0 0.5 -
		5 1.0

		下水道用設計標準歩掛表の一	部改定 第3巻 設計委託編	工 種 名 下水道基本計画策定	と では とう
頁	改定趣旨	現	行	改	定
	改定趣旨				

	TH		仁				コケ			4	<i>→</i>		
改定趣旨	現		行				改			定	<u>:</u>		
業務内容	作業項目	技師長 主任技師	技師(A) 技師(B)	技師(C)	技術員		作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
の見直し	10. 提出図書の作成	IXPPX TILIXPP	IXHP (21)	IXHP(C)	1XM9Q	11. 主要	な施設の設置及び機能維持に関する	1XPPX	TILIXE	1Xmp (11)	IXPP (D)	12,007	Zmz
こ伴う改	10-1 事業計画書	- 0.5	1.0	_		中長其	期的な方針			表 3 - 2	ルトス		
定	10-2 事業計画説明書 10-3 提出図面まとめ	- 0.5 - 0.5	1. 5 1. 0 1. 0 0. 5		_		施設の設置に関する方針 施設の機能の維持に関する方針			表3-3			
	10-4 その他参考図書まとめ		0.5 1.0		0.5	11 0	日田仏入古巻の日達1 (田)公巻巻)	_	_	_	_		_
	10-5 まとめと照査 小 計	0.5 1.0 0.5 2.5	0.5 — 4.5 2.5		0. 5		長期的な事業の見通し(別途業務) まとめと照査	1.0	1.0	_	_	-	_
	11. 環境省提出図書	0.0	1.0 2.0	1. 0	0.0		小 計	1.0	1.0	_	_	_	_
	12. 設計協議	1.0 2.0	2.0 2.0	-	_		図書の作成						
	合 計	4. 0 16. 0	22.5 22.0	12. 5	3. 0		事業計画書 事業計画説明書		0. 5 0. 5	1. 0 1. 5	1.0	1.0	_
							提出図面まとめ	_	0.5	1. 0	0.5	-	_
							その他参考図書まとめ	_	_	0.5	1.0	0.5	0.5
						12-5	まとめと照査 小 計	0.5	1.0 2.5	0. 5 4. 5	2. 5		0. 5
						13. 環境	省提出図書	0.5	2. 3	4. 0	2. 0	1. 5	0.5
						14. 設計		1. 0	2.0	2.0	2.0	_	
							合 計	5. 5	18.0	24. 5	24. 0	13.5	3.0

下水道基本計画策定積算基準 下水道法による事業計画業務 下水道用設計標準歩掛表の一部改定 第3巻 設計委託編 工種名 行 改 改定趣旨 4) 事業計画 D (流域関連公共下水道:汚水・雨水計画共) 45 業務内容 4) 事業計画D (流域関連公共下水道:汚水・雨水計画共) 標準歩掛 (基準面積 50ha) (単位:人) 標準歩掛 (基準面積 50ha) (単位:人) の見直し 技術員 技師(C) 作 業 項 目 技師長 主任技師 技師(A) 技師(B) 技師(C) 作業項目 技師長 主任技師 技師(A) 技師(B) 技術員 に伴う改 1. 基本作業の確認 0.5 1.5 1.0 1.5 1. 基本作業の確認 0.5 1.5 1.0 1.5 定 2. 基本事項の検討 2. 基礎調查 2-1 事業計画区域及び計画フレーム 1.5 2.0 2.5 3.5 0.5 2-1 関連計画の資料収集・整理 0.5 1.5 2.0 1.0 0.5 の設定 2-2 下水道整備・維持管理状況の確認 1.0 1.0 0.5 2-2 計画汚水量,汚濁負荷量の算定 2.0 2-3 まとめと照査 0.5 0.5 0.5 1.0 2.5 2.5 1.5 2-3 まとめと照査 0.5 0.5 1.0 小 0.5 1.0 3.0 3.0 1.5 0.5 小 計 0.5 3.0 5.0 5.0 6.0 2.0 3. 基本事項の検討 3. 汚水管きょ計画 3-1 事業計画区域及び計画フレーム 1.5 2.0 2.5 3.5 0.5 3-1 測量(別途計上) の設定 0.5 1.5 1.0 1.5 3-2 計画汚水量、汚濁負荷量の箟定 1.0 2.0 2.5 2.5 1.5 3-2 施設設計の基本方針 3-3 枝線ルートの設定 0.5 1.5 1.0 1.5 3-3 まとめと照査 0.5 0.5 1.0 3-4 区画割及び面積測定 0.5 0.5 1.5 1.5 0.5 0.5 3.0 5.0 5.0 6.0 2.0 小 3-5 流量計算 0.5 1.0 0.5 4. 汚水管きょ計画 3-6 雨水管きょ計画との調整 0.5 1.0 4-1 測量(別途計上) 3-7 区画割平面図作成 0.5 1.0 0.5 4-2 施設設計・点検の基本方針 0.5 1.5 1.5 2.0 0.5 0.5 3-8 幹線管きょ縦断面図作成 0.5 1.5 0.5 4-3 枝線ルートの設定 0.5 1.5 1.0 1.5 3-9 幹線管きょの施設平面図作成 0.5 1.0 4-4 区画割及び面積測定 0.5 0.5 1.5 1.5 0.5 3-10 幹線管きょの流量計算表作成 0.5 1.0 4-5 流量計算 0.5 1.0 0.5 3-11 下水道計画一般図作成 0.5 1.0 4-6 雨水管きょ計画との調整 0.5 1.0 3-12 特殊構造物の構造図作成(別途業 4-7 区画割平面図作成 0.5 1.0 0.5 務) 4-8 幹線管きょ縦断面図作成 0.5 0.5 1.5 0.5 3-13 関連管理者協議用図書作成 0.5 0.5 1.0 4-9 幹線管きょの施設平面図作成(拡大 0.5 1.0 0.5 3-14 概算事業費の算出 0.5 1.0 0.5 区域) 3-15 まとめと照査 0.5 1.0 0.5 4-10 幹線管きょの施設平面図作成(既存 1.0 4.0 6.5 11.0 8.0 2.0 小 区域):別涂業務 4. 雨水管きょ計画 4-11 幹線管きょの流量計算表作成 0.5 1.0 4-1 測量 (別途計上) 4-12 下水道計画一般図作成 0.5 1.0 4-2 施設設計の基本方針 0.5 1.5 1.0 1.5 4-13 特殊構造物の構造図作成(別途業 4-3 既設水路の流下能力検討 0.5 0.5 1.5 1.5 0.5 4-4 枝線ルートの選定 0.5 4-14 関連管理者協議用図書作成 0.5 0.5 1.0 1.5 1.0 1.5 4-5 区画割及び面積測定 0.5 4-15 概算事業費の算出 0.5 0.5 1.5 1.5 0.5 1.0 0.5 0.5 1.0 4-6 流量計算 0.5 0.5 4-16 まとめと照査 0.5 1.0 4-7 区画割平面図作成 0.5 0.5 1.0 1.0 4.0 7.0 11.5 9.0 2.0 0.5 4-8 幹線管きょ縦断面図作成 0.5 1.5 0.5 5. 雨水管きょ計画 4-9 幹線管きょの施設平面図作成 0.5 1.0 5-1 測量(別途計上) 4-10 幹線管きょの流量計算表作成 0.5 1.0 5-2 施設設計の基本方針 0.5 1.5 1.0 1.5 4-11 下水道計画一般図作成 0.5 1.0 5-3 既設水路の流下能力検討 0.5 0.5 1.5 1.5 0.5 4-12 特殊構造物の構造図作成 (別途業 5-4 枝線ルートの選定 0.5 1.5 1.0 1.5 5-5 区画割及び面積測定 0.5 0.5 0.5 1.5 1.5 4-13 関連管理者協議用図書作成 0.5 0.5 1.0 5-6 流量計算 0.5 0.5 1.0 4-14 雨水流出抑制対策の検討(別途業 5-7 区画割平面図作成 0.5 1.0 0.5 5-8 幹線管きょ縦断面図作成 0.5 0.5 0.5 1.5 4-15 概算事業費の算出 0.5 1.0 0.5 5-9 幹線管きょの施設平面図作成 0.5 1.0 4-16 まとめと照査 0.5 1.0 0.5 5-10 幹線管きょの流量計算表作成 0.5 1.0 7.0 11.0 小 計 1.0 4.5 9.5 2.5 5-11 下水道計画一般図作成 0.5 1.0 5-12 特殊構造物の構造図作成(別途業 5-13 関連管理者協議用図書作成 0.5 1.0 0.5 5-14 雨水流出抑制対策の検討(別途業 5-15 概算事業費の算出 0.5 1.0 0.5 5-16 まとめと照査 0.5 1.0 0.5 1.0 4.5 7.0 11.0 2.5 小 計 9.5

下水道用設計標準歩掛表の一部	『改定	第3	8巻	設計委	託編		工種名	下水道基本計画第	肯定積算基	準 下	水道法	による	事業計画	 重業務
現			彳	Ī				改			兌	<u> </u>		
					1									
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員			技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
	_	0.5	1.0	_	_	_			_	0.5	1.0	_	_	_
	_	- 0. 5		1. 0	_	_				0.5		1.0	_	_
5-3 維持管理方式の検討	_	0.5	1.0	-	_	_			_	0.5	1.0	_	_	-
5-4 容量,水理計算	-	-		1.0	-	-			_	_	0.5	1.0	-	-
													-	_
						_				0.5			0.5	
5-8 概算事業費の算出	_	_	0.5	1.0	-	_			_	_	0. 5	1.0	-	_
5-9 まとめと照査	0.5	1.0	_	_	-	-	6 —	9 まとめと照査	0.5	1.0	_	-	-	-
小計	0.5	3. 0	5. 5	4.0	0. 5	_		小 計	0.5	3.0	5. 5	4.0	0.5	_
6. 雨水ポンプ場計画														
	-			_	-	-							-	_
														_
	_			- 1.0	_	_			_			-	_	_
6-5 配置計画	-	0.5	0.5	_	_	-			_	0.5	0.5	-	-	_
6-6 各種図面作成	-	-	0.5	1.0	0.5	_			_	_	0.5	1.0	0.5	-
														-
							7-							_
<u> </u>	0.5	3.0	5. 0	3. 0	0.5		0 64:		0. 5	3.0	5. 0	3.0	0. 5	_
7-3 水処理及び汚泥処理方式の検討														
7-8 各種図面作成														
7-9 概算事業費の算出														
							8-1		_ /					
									1.					
8-3 まとめと照査														
小 計								小 計						
9. 財政計画の策定							10. 財	攻計画の策定						
9-1 年度別整備計画	_	0.5	1.5	1.0	0.5	_	10-	1 年度別整備計画	_	0.5	1.5	1.0	0.5	_
9-2 年度別事業費の算出	_	0.5	1.5	1.0	0.5	_		2 年度別事業費の算出	_	0.5	1.5	1.0	0.5	-
		0.5	0. 5 0. 5	1.0	_	_		3 財源計画 4 下水道使用料等の見直し		0.5	0. 5 0. 5	1. 0 0. 5	1. 0	0. 5
9-3 財源計画				_	_	_			_	_	0. 5		1.0	
9-3 財源計画 9-4 まとめと照査 小 計	0. 5	1. 0 2. 5	4. 0	3. 0	1.0	_	10-	5 まとめと照査	0, 5	1.0	0.5	_	_	-
	作業項目 5. 汚水ボンブ場計画 5-1 基本方針 5-2 年度別流入水量の検討 5-3 維持管理方式の検討 5-4 容量、水理計算 5-5 施設計画 5-6 配置計画 5-7 各種図面作成 5-8 概算事業費の算出 5-9 まとめと照査 小 計 6. 雨水ボンブ場計画 6-1 基本方針 6-2 維持管理方式の検討 6-3 容量、水理計算 6-4 施設計画 6-6 各種図計画 6-6 各種図計画 6-6 各種図計画 6-7 概算事業費の算出 5-9 まとめと照査 小 計 7. 終末処理場計画 7-1 基本方針 7-2 年度別及び汚泥処理方式の検討 7-3 水処理及び汚泥処理方式の検討 7-4 維持管理方式の検討 7-4 維持管理方式の検討 7-5 容量、水理計算 7-6 施設計画 7-7 配置計画 7-7 配置計画 7-7 配置計画 7-8 各種図計画 7-8 各種図計画 7-9 概算事業費の算出 7-10 まとめと照査 小 計 8. 下水処理による水質向上の見通し 8-1 放流先水域の状況 8-2 下水処理による水質向上の見通し 8-1 財政計画の策定 9-1 年度別整備計画	作業項目 技師長 5. 汚水ボンブ場計画 5-1 基本方針	作業項目 技師長 主任技師 5. 汚水ボンブ場計画 5-1 基本方針 - 0.5 5-2 年度別流入水量の検討	作業項目 技師長 主任技師 技師(A) 5. 汚水ポンブ場計画 5-1 基本方針 - 0.5 1.0 5-2 年度別流入水量の検討 0.5 5-3 維持管理方式の検討 - 0.5 1.0 5-4 容量、水理計算 0.5 5-5 施設計画 - 0.5 1.0 5-6 配置計画 - 0.5 1.0 5-6 配置計画 - 0.5 0.5 5-7 各種図面作成 0.5 5-8 概算事業費の算出 0.5 5-9 まとめと照査 - 0.5 1.0 小 計 0.5 3.0 5.5 6. 雨水ポンブ場計画 - 0.5 1.0 - 小 計 0.5 3.0 5.5 6. 雨水ポンブ場計画 - 0.5 1.0 6-1 基本方針 - 0.5 1.0 6-2 維持管理方式の検討 - 0.5 1.0 6-3 容量、水理計算 0.5 6-4 施設計画 - 0.5 1.0 6-5 配置計画 - 0.5 1.0 6-6 各種図面作成 0.5 6-6 格種図面作成 0.5 6-7 概算事業費の算出 0.5 6-8 まとめと照査 0.5 6-8 まとめと照査 0.5 7・終末処理場計画 - 0.5 1.0 0.5 6-8 まとめと照査 0.5 7・終末処理場計画 - 0.5 1.0 0.5 6-8 まとめと照査 0.5 8-2 年度別流入水量の検討 0.5 7・終末処理場計画 - 0.5 1.0 0.5 6-8 まとめと照査 0.5 7・終末処理場計画 - 0.5 1.0 0.5 8-2 年度別流入水量の検討 0.5 7・終末処理による水質向上の検討 0.5 3.0 5.0 7・終末処理による水質向上の検討 0.5 1.0 0.5 3.0 5.0 7・終末処理による水質向上の見通し 8・3 まとめと照査 か計 計 0.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1	作業項目 技師長 主任技師 技師(A) 技師(B) 5. 汚水ポンプ場計画	作業項目 技師長 主任技師 技師(A) 技師(B) 技師(C) 5. 汚水ボンブ場計画	作業項目 技師長 主任技師 技師(A) 技師(B) 技師(C) 技術員 5. 汚水ボンブ線計画	(作業項目 技師氏人) 技師(A) 技師(B) 技師(C) 技術員 5. 汚水ボンブ場計画	作業項目 技術長 社(技術 技術(A) 技術(B) 技術(C) 技術員 5 - 円 大大が針	作業項目 技師長 主任技師 技師(C) 技術(B) 技師(C) 技術(B) 大師(C) 技術自	作業 項目 技術検 工信技術 技術(A) 技術(B) 技術(C) 技術員	# 第 項 目 技術祭 主任技術 技術(A) 技術(B) 技術(C) 技術性	作業項目 技術反 主任技術 技術(A) 技術(B) 技術(C) 技術性	 作業項目 技術区 生民機関 投酵(A) 技術(B) 技術(C) 技術区 5. 万木ボンが設計園 5. 万木ボンが設計園 6. 万木 大が設・大場で検討 6. 万木 大学型が関連 7. 万木 大学型が関連 8. 下水 大学型が関連 8. 下水 大学型が関連 9. 万木 大学型が関連 9. 万木 大学財園 9. 万木 大学型が関連 9. 万木 大学財園 9. 万木 大学型が関連 9. 万木 大学財園 9. 万木 大学財園 9. 万木 大学財園 9. 万木 大学型が関連 9. 万木 大学財園 9. 万木 大学型が関連 9. 万木 大学の設計園 9. 万木 大学財園 9. 万木 大学財園 9. 万木 大学財園 9. 万木 大学の設計園 9. 万木 大学の設計を受けますが設計園 9. 万木 大学の設計を受けますが設計園 9. 下水 大学の設計園 9. 下水 大学の表別を対計園 <l< td=""></l<>

î i					2 11.124	- 465	~~~	/17 0		設計委	н шууш		 重名	1 /1/.	道基本計画策	工作开生	-	乃足囚	(- O(D	尹未可世	7714474
Ī	改定趣旨				現				行	Ī					改			定	<u>:</u>		
Visit	業務内容	г								1						T .		T T			
(の見直し	-	作 10. 提出図書の作	業項	目	技	5師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	11 十冊		項 目 及び機能維持に関する	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
ı	に伴う改		10-1 事業計	画書			-	0.5	1.0	_	_	-	中長其	期的な方針							
,	定		10-2 事業計 10-3 提出図i				_	1.5 0.5	2.5 1.5	2. 5 1. 0	0. 5 0. 5	0.5			に関する方針 の維持に関する方針			表 3 - 2			
1			10-4 その他	参考図書			-	-	0.5	1.5	0.5	0.5			業の見通し(別途業務)	_	_	_	_	_	_
			10-5 まとめ		計		0.5	1.0	0. 5 6. 0	5.0	1.5	1.0		女別的な事 まとめと照		1.0	1.0	_	_	_	_
			11. 環境省提出図											小	計	1. 0	1.0	_	_	_	_
			12. 設計協議				1.0	3.0	3.0	3.0	_	_		図書の作成							
ĺ			合		計		6.0	28.0	43.0	46. 5	27. 0	7. 5		事業計画書 事業計画説		_	0.5 1.5	1. 0 2. 5	2.5	0.5	_
														提出図面ま その他参考		_	0.5	1. 5 0. 5	1. 0 1. 5	0. 5 0. 5	0. 5 0. 5
													12-4	まとめと照	函音まとめ 査	0. 5	1.0	0.5	- 1. 5	- 0.5	-
														小	計	0.5	3.5	6. 0	5.0	1.5	1.0
														省提出図書							
l													14. 設計	協議	 	1. 0 7. 5	3.0	3. 0 47. 0	3. 0 50. 5	30.5	8. 5
														Ц	н	1.0	00.0	11.0	00.0	00.0	0.0

	改定趣旨	現			行	Ť			改			定	<u> </u>		
\top	業務内容	5) 事業計画 E (流域関連公共下水道:汚水計	・画のみ)						5) 事業計画 E (流域関連公共下水道:汚水計画	画のみ)					
		標準歩掛 (基準面積 50ha)					(当	単位:人)	標準歩掛 (基準面積 50ha)					<u>i</u>)	単位:
	の見直し	作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術
	こ伴う改	1. 基本作業の確認	0.5	1.5	1.0	1.5	_	_	1. 基本作業の確認	0.5	1.5	1. 0	1.5		20111
			0.5	1. 0	1.0	1. 0	_	_		0. 5	1. 0	1.0	1. 0		
	定	2. 基本事項の検討	_	1.5	0.0	2, 5	0.5	0.5	2. 基礎調査 2-1 関連計画の資料収集・整理	_	0. 5	1. 0	1.0	0. 5	(
		2-1 事業計画区域及び計画フレーム の設定	_	1.5	2.0	2.5	3. 5	0. 5	2-1 関連計画の資料収集・整理 2-2 下水道整備・維持管理状況の確認	_	0. 5	0, 5	1.0	0. 5	
		2-2 計画汚水量,汚濁負荷量の算定	_	1.0	2.0	2.5	2. 5	1.5	2-2 下が道霊師・維持官壁状况の確認 2-3 まとめと照査	0. 5	0.5	0. 5	1.0	0. 5	
		2-3 まとめと照査	0.5	0. 5	1.0			-						1.0	
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0.5	3, 0	5. 0	5, 0	6, 0	2. 0	小計	0. 5	1.0	2. 0	2.0	1.0	1
			0.5	3.0	5.0	5.0	6.0	2.0	3. 基本事項の検討						
		3. 汚水管きょ計画							3-1 事業計画区域及び計画フレーム	_	1.5	2.0	2.5	3. 5	(
		3-1 測量 (別途計上)	_ 0.5	- 1.5	1.0	- 1.5	-	-	の設定	_	1.0	9.0	0.5	0.5	
		3-2 施設設計の基本方針 3-3 枝線ルートの設定	0.5	1.5 0.5	1. 0 1. 5	1.5 1.0	1.5	_	3-2 計画汚水量,汚濁負荷量の算定 3-3 まとめと照査	0.5	1. 0 0. 5	2. 0 1. 0	2.5	2. 5	1
		3-3 校線ルートの設定 3-4 区画割及び面積測定	_	0. 5	0.5	1.0	1.5	0, 5						_	
		3-4 区画剤及び田横側ル 3-5 流量計算	_	0.5	0.5	0.5	1. 0	0.5	小 計	0.5	3.0	5.0	5.0	6.0	2
		3-6 雨水管きょ計画との調整	_	_	_	- 0.5	- 1.0	-	4. 汚水管きょ計画						
		3-7 区画割平面図作成	_	_	_	0. 5	1.0	0.5	4-1 測量 (別途計上)	-	-	-	_	_	
		3-8 幹線管きよ縦断面図作成	_	_	0.5	0.5	1. 5	0.5	4-2 施設設計・点検の基本方針	0.5	1.5	1. 5	2.0	0.5	
		3-9 幹線管きょの施設平面図作成	_	_	0. 5	1.0	_	_	4-3 枝線ルートの設定	_	0.5	1.5	1.0	1.5	
		3-10 幹線管きょの流量計算表作成	_	_	0.5	1.0	-	-	4-4 区画割及び面積測定	_	0.5	0.5	1.5	1.5	(
		3-11 下水道計画一般図作成	_	-	_	0.5	1.0	-	4-5 流量計算	_	_	_	0.5	1.0	0
		3-12 特殊構造物の構造図作成(別途業	_	-	-	-	-	-	4-6 雨水管きょ計画との調整	_	_	_	0, 5	1.0	C
1		務)							4-7 区画割平面図作成 4-8 幹線管きょ縦断面図作成	_	_	0, 5	0.5	1.0 1.5	0
		3-13 関連管理者協議用図書作成	_	0.5	0.5	1.0	_	-	4-8 幹練官さよ税制面図下成 4-9 幹線管きよの施設平面図作成(拡大	_	_	0. 5	1.0	0.5	
		3-14 概算事業費の算出	_	_	0.5	1.0	0.5	-	区域)			0. 5	1.0	0.0	
		3-15 まとめと照査	0.5	1.0	0.5	-	-	_	4-10 幹線管きょの施設平面図作成(既存	_	-	_	_	_	
		小 計	1.0	4.0	6.0	10.0	8.0	2.0	区域): 別途業務						
		4. 雨水管きょ計画						\overline{A}	4-11 幹線管きょの流量計算表作成	-	-	0.5	1.0	_	
		4-1 測量 (別途計上)						/	4-12 下水道計画一般図作成	-	-	_	0.5	1.0	
		4-2 施設設計の基本方針					,	/	4-13 特殊構造物の構造図作成(別途業	-	-	-	_	_	
1		4-3 既設水路の流下能力検討							務)						
		4-4 枝線ルートの選定							4-14 関連管理者協議用図書作成	_	0.5	0.5	1.0	_	
		4-5 区画割及び面積測定							4-15 概算事業費の算出	_	_	0.5	1.0	0.5	
1		4-6 流量計算							4-16 まとめと照査	0.5	1.0	0.5	_	_	
1		4-7 区画割平面図作成 4-8 幹線管きょ縦断面図作成							小 計	1.0	4.0	6.5	10.5	9.0	2
		4-8 幹線管さよ級断面図作成 4-9 幹線管きょの施設平面図作成							5. 雨水管きょ計画						
		4-10 幹線管きょの流量計算表作成							5-1 測量 (別途計上)						
		4-11 下水道計画一般図作成							5-2 施設設計の基本方針						
		4-12 特殊構造物の構造図作成 (別途業		,					5-3 既設水路の流下能力検討						
		務)							5-4 枝線ルートの選定						
ı		4-13 関連管理者協議用図書作成							5-5 区画割及び面積測定						
		4-14 雨水流出抑制対策の検討(別途業							5-6 流量計算 5-7 区画割平面図作成				/		
ı		務)							5-7 区画剖平面凶作成 5-8 幹線管きょ縦断面図作成						
ı		4-15 概算事業費の算出							5-9 幹線管きょの施設平面図作成						
1		4-16 まとめと照査							5-10 幹線管きょの流量計算表作成			/			
									5-11 下水道計画一般図作成						
									5-12 特殊構造物の構造図作成 (別途業						
									務)		/	/			
									5-13 関連管理者協議用図書作成						
1									5-14 雨水流出抑制対策の検討(別途業						
1									務)	/	/				
									5-15 概算事業費の算出						
									5-16 まとめと照査						
1									小計	/					

	下水道用設計標準歩掛表の一	部改定 第3巻 設計委託編	工 種 名 下水道基本計画策定積算基準 下水道法による事業計画業務
到 改定趣旨	現	行	改定
業務内容	作業項目	技師長 主任技師 技師(A) 技師(B) 技師(C) 技術員	作業項目 技師長 主任技師 技師(A) 技師(B) 技師(C) 技術員
の見直し に伴う改 定 8	5. 汚水ボンブ場計画 5-1 基本方針 5-2 年度別流入水量の検討 5-3 維持管理方式の検討 5-4 容量、水理計算 5-5 施設計画 5-6 配置計画 5-7 各個図面作成 5-8 概算事業費の算出 5-9 まとめと照査 小 計 6. 雨水ボンブ場計画 6-1 基本方針 6-2 維持管理方式の検討 6-3 容量、水理計算 6-4 施設計画 6-5 配置計画 6-6 各種図面作成	技師長 主任技師 技師(A) 技師(B) 技師(C) 技術員	6. 汚水ポンプ場計画 6-1 基本方針 6-2 年度別流入水量の検討
	6-7 概算事業費の算出 6-8 まとめと照査		7 - 7 概算事業費の算出 7 - 8 まとめと照査
	8-1 放流先水域の状況 8-2 下水処理による水質向上の見通し 8-3 まとめと照査 小 計 9.財政計画の策定 9-1 年度別整備計画 9-2 年度別事業費の算出 9-3 財源計画 9-4 まとめと照査 小 計	$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	9-1 放流先水域の状況 9-2 下水処理による水質向上の見通し 9-3 まとめと照査 小 計 10. 財政計画の策定 10-1 年度別整備計画 10-2 年度別事業費の算出 10-3 財滅計画 10-3 財滅計画 10-4 下水道使用料等の見直し 10-5 まとめと照査 0.5 1.0 0.5 0.5 1.0 0.5 10-5 まとめと照査 0.5 1.0 0.5 0.5 1.0 0.5 10-6 まとめと照査 0.5 1.0 0.5 0.5 1.0 0.5 10-7 3 まとめと照査 0.5 1.0 0.5 0.5 1.0 0.5 1.0 0.5 0.5 0.5 1.0 0.5

14 字插片	現	部改定 第3巻	 行			工種名	改			定		事業計画	
改定趣旨	<u> </u>		11				LÍX						
業務内容	作業項目	技師長 主任技師 技師	(A) 技師(B)	技師(C)	技術員		作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(R)	技師(C)	技術員
の見直し	10. 提出図書の作成	HANTLE MAKE	(11) IXHP(D)	1XHP (O)	IXMIQ.	11. 主要/	な施設の設置及び機能維持に関する	12,000	T121XFF	12,000 (11)	IXPP (D)	12,007	ZIIIZ
に伴う改	10-1 事業計画書	- 0.5	1.0 -	_	-	中長期	明的な方針			表 3 - 2	リアトス		
定	10-2 事業計画説明書 10-3 提出図面まとめ	- 0.5 - 0.5	2. 0 1. 5 1. 0 0. 5		_		施設の設置に関する方針 施設の機能の維持に関する方針			表3-3			
	10-4 その他参考図書まとめ		0.5	0.5	0.5			_	_	_	_		
	10-5 まとめと照査 小 計	0.5 1.0 0.5 2.5	0.5 — 5.0 3.0	1.5	0. 5		長期的な事業の見通し(別途業務) まとめと照査	1.0	1.0	_	_	_	_
	11. 環境省提出図書	0.5 2.5	5.0	1. 5	0.5		小 計	1.0	1.0	_		_	_
	12. 設計協議	1.0 2.0	2.0 2.0	_	_	12. 提出	図書の作成						
	合 計		27. 5 27. 5	17.0	4. 5		事業計画書	_	0.5	1.0	_	-	_
			'				事業計画説明書 提出図面まとめ	_	0.5 0.5	2. 0 1. 0	1. 5 0. 5	0. 5 0. 5	_
						12-4	その他参考図書まとめ	-	-	0.5	1.0	0.5	0.5
						12-5	まとめと照査	0.5	1.0	0.5		-	_
						13. 環境行	小 計	0.5	2.5	5. 0	3.0	1.5	0.5
						14. 設計		1.0	2.0	2.0	2.0	_	_
							h 計	6. 0	20. 5	30. 5	30. 5	20. 0	5. 5

改定趣旨	現 行	改 定
業務内容	6) 事業計画 F (流域関連公共下水道:雨水計画のみ)	6) 事業計画 F (流域関連公共下水道:雨水計画のみ)
	標準歩掛 (基準面積 50ha) (単位:人)	標準歩掛 (基準面積 50ha) (単位:人)
の見直し	作業項目 技師長 主任技師 技師(A) 技師(B) 技師(C) 技術員	作業項目 技師長 主任技師 技師(A) 技師(B) 技師(C) 技術員
に伴う改	1. 基本作業の確認 0.5 1.5 1.0 1.5	1. 基本作業の確認 0.5 1.5 1.0 1.5
定	2. 基本事項の検討	2. 基礎調査
足	2. 金子デスツ(四) 2 - 1 事業計画で域及び計画フレーム	2 - 1 関連計画の資料収集・整理 - 0.5 1.0 0.5 0.5 0.5
	の設定	2-2 下水道整備・維持管理状況の確認 0.5 1.0 0.5 -
	2-2 計画汚水屋、汚濁負荷量の算定	2-3 まとめと照査 0.5 0.5
	2-3 まとめと照査	小 計 0.5 1.0 2.0 1.5 1.0 0.5
	小計	3. 基本事項の検討
	3. 汚水管きょ計画 3-1 測量 (別途計上)	3-1 事業計画区域及び計画フレームの設定
	3 1 60 風 (70) 26 1 山 1	3-2 計画汚水量、汚濁負荷量の算定
	3-3 枝線ルートの設定	3-3 まとめと照査
	3-4 区画割及び面積測定	小計
	3-5 流量計算 3-6 雨水管きょ計画との調整	4. 汚水管きょ計画
	3-7 区画割平面図作成	4-1 測量 (別途計上)
	3-8 幹線管きょ縦断面図作成	4-2 施設設計・点検の基本方針 4-3 枝線ルートの設定
	3-9 幹線管きょの施設平面図作成	4-3 (人職ルートの設定 4-4 区画割及び面積測定
	3-10 幹線管きょの流量計算表作成 3-11 下水道計画一般図作成	4-5 流量計算
	3 - 12 特殊構造物の構造図作成 (別途業	4-6 雨水管きょ計画との調整
	務)	4-7 区画割平面図作成 4-8 幹線管きょ縦断面図作成
	3-13 関連管理者協議用図書作成	4-8 幹線管さよ級時間区下及 4-9 幹線管きよの施設平面図作成(拡大)
	3-14 概算事業費の算出 3-15 まとめと照査	区域)
	小計	4-10 幹線管きょの施設平面図作成(既存
	4. 雨水管きょ計画	区域):別途業務 4-11 幹線管きょの流量計算表作成
	4 - Nysh B C ま 目 i m 量 (別途計上)	4-12 下水道計画一般図作成
	4-2 施設設計の基本方針 0.5 1.5 1.0 1.5	4-13 特殊構造物の構造図作成(別途業
	4-3 既設水路の流下能力検討 - 0.5 0.5 1.5 0.5	務)
	4-4 枝線ルートの選定 - 0.5 1.5 1.0 1.5 - 4-5 区画割及び面積測定 - 0.5 0.5 1.5 1.5 0.5	4-14 関連管理者協議用図書作成 4-15 概算事業費の算出
	4 - 6 流量計算	4 -16 まとめと照音
	4-7 区画割平面図作成 0.5 1.0 0.5	小 計
	4-8 幹線管きょ縦断面図作成 - 0.5 0.5 1.5 0.5	5. 雨水管きょ計画
	4-9 幹線管きょの施設平面図作成 0.5 1.0 4-10 幹線管きょの流量計算表作成 0.5 1.0	5-1 測量(別途計上)
	4-10 軒続音とより加盛計算及下版 0.5 1.0 -	5-2 施設設計の基本方針 0.5 1.5 1.0 1.5
	4-12 特殊構造物の構造図作成(別途業	5-3 既設水路の流下能力検討 - 0.5 0.5 1.5 1.5 0.5 5-4 枝線ルートの選定 - 0.5 1.5 1.0 1.5 -
	務)	5-5 区画割及び面積測定 - 0.5 0.5 1.5 1.5 0.5
	4-13 関連管理者協議用図書作成 - 0.5 1.0 0.5 - - 4-14 雨水流出抑制対策の検討(別途業 - - - - - -	5-6 流量計算 0.5 1.0 0.5
	等 14 13 内が加山外間対象が使用 (が)産業 務)	5-7 区画割平面図作成 0.5 1.0 0.5
	4-15 概算事業費の算出 0.5 1.0 0.5 -	5-8 幹線管きょ縦断面図作成 - - 0.5 1.5 0.5 5-9 幹線管きょの施設平面図作成 - - 0.5 1.0 - -
	4-16 まとめと照査 0.5 1.0 0.5	5-9 軒秋官さよの肥畝平田凶下成
	小 計 1.0 4.5 7.0 11.0 9.5 2.5	5-11 下水道計画一般図作成 0.5 1.0 -
		5-12 特殊構造物の構造図作成(別途業
		務)
		5-13 関連管理者協議田図書作成 - 05 10 05
		0.0 1.0 0.0
		5-14 雨水流出抑制対策の検討(別途業 - 子)
		5-14 雨水流出抑制対策の検討(別途業

	下水道用設計標準歩掛表の一	部改定 第3巻 設計委託編	工 種 名 下水道基本計画策定	E積算基準 下水道法による事業計画業務
頁 改定趣旨	現	行	改	定
業務内容	作業項目	技師長 主任技師 技師(A) 技師(B) 技師(C) 技術員	作業項目	技師長 主任技師 技師(A) 技師(B) 技師(C) 技術員
の見直しに伴う改定	5. 汚水ポンプ場計画 5-1 基本方針 5-2 年度別流入水量の検討 5-3 維持管理方式の検討 5-4 容量、水理計算 5-5 施設計画 5-6 配置計画 5-7 各種図面作成 5-8 概算事業費の算出 5-9 まとめと照査 小 計		6. 汚水ポンプ場計画 6-1 基本方針 6-2 年度別流入水量の検討 6-3 維持管理方式の検討 6-4 容量、水理計算 6-5 施設計画 6-6 配置計画 6-6 配置計画 6-7 を種図面作成 6-8 概算事業費の算出 6-9 まとめと照査 小 計	
0	6. 雨水ボンブ場計画 6-1 基本方針 6-2 維持管理方式の検討 6-3 容量、水理計算 6-4 施設計画 6-5 配置計画 6-6 各種図面作成 6-7 概算事業費の算出 6-8 まとめと照査	$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	7. 雨水ボンブ場計画 7-1 基本方針 7-2 維持管理方式の検討 7-3 容量、水理計算 7-4 施設計画 7-5 配置計画 7-6 各種図面作成 7-7 概算事業費の算出 7-8 まとめと照査	$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$
	小 計 7. 終末処理場計画 7-1 基本方針 7-2 年度別流入水量の検討 7-3 水処理及び汚泥処理方式の検討 7-3 水処理及び汚泥処理方式の検討 7-4 維持管理方式の検討 7-5 容量、水理計算 7-6 施設計画 7-7 配置計画 7-8 各種図面作成 7-9 概算事業費の算出 7-10 まとめと照査 小 計	0.5 3.0 5.0 3.0 0.5 —	小 計 8. 終末処理場計画 8-1 基本方針 8-2 年度別流入水量の検討 8-3 水処理及び汚泥処理方式の検討 8-4 維持管理方式の検討 8-5 容量、水理計算 8-6 施設計画 8-7 配置計画 8-7 配置計画 8-8 極種回面作成 8-9 概算事業費の算出 8-10 まとめと照査	0.5 3.0 5.0 3.0 0.5 -
	8. 下水処理による水質向上の見通し 8-1 放流先水城の状況 8-2 下水処理による水質向上の見通し 8-3 まとめと照査 小 計		9. 下水処理による水質向上の見通し 9-1 放流先水域の状況 9-2 下水処理による水質向上の見通し 9-3 まとめと照査 小 計	
	9. 財政計画の策定 9-1 年度別整備計画 9-2 年度別事業費の算出 9-3 財源計画 9-4 まとめと照査 小 計	$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	10. 財政計画の策定 10-1 年度別整備計画 10-2 年度別事業費の算出 10-3 財滅計画 10-4 下水道資料料等の見直し 10-5 まとめと照査	- 0.5 1.0 0.5 0.5 - 0.5 - 0.5 - 0.5 - 0.5 0.5 - 0.5 0.5 - 0.5 0.5 0.5 - 0.5 0.5 0.5 - 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5
	9-2 年度別事業費の算出 9-3 財源計画 9-4 まとめと照査	- 0.5 1.0 0.5 0.5 0.5 1.0 0.5	10-2 年度別事業費の算出 10-3 財源計画 10-4 下水道資料料等の見直し	- 0.5 1.0 0.5 0.5 - 0.5 - 0.5

	式日		仁				コム			بير	,		
改定趣旨	現		行				改			定	1		
業務内容	作業項目	技師長 主任技師	技師(A) 技師(1) 技師(C)	技術員		作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(R)	技師(C)	技術員
の見直し	10. 提出図書の作成	1人1人1人1人1人1人1人1人1人1人1人1人1人1人1人1人1人1人1人	1Xnh(Y) 1Xnh(1	1Xpp (C)	17/1/10	11. 主要/	な施設の設置及び機能維持に		工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	1Xhh (11)	1Xhh (D)	1Xhh (C)	IXMIQ
こ伴う改	10-1 事業計画書	- 0.5	1.0	-	-	中長期	朝的な方針			表 3 - 2	リテトス		
産	10-2 事業計画説明書 10-3 提出図面まとめ	- 0.5 - 0.5		. 0 1. 0 . 5 —	_		施設の設置に関する方針 施設の機能の維持に関する	5方針		表3-2			
	10-4 その他参考図書まとめ		0.5	. 0 0. 5	0.5				_	_	_		
	10-5 まとめと照査 小 計	0.5 1.0 0.5 2.5	0.0	.5 1.5	0.5		長期的な事業の見通し(B まとめと照査	リ丞美務) 1.0	1.0	_	_	_	_
	11. 環境省提出図書	0.5 2.5	4. 3	. 5 1. 5	0.5		小 計	1.0	1.0	_		_	_
	12. 設計協議	1.0 2.0	2.0 2	.0 –	_	12. 提出[図書の作成						
	合 計	4. 0 16. 0	22. 5 22	. 0 12. 5	3.0		事業計画書	_ _	0.5	1.0	_	_	_
	•				<u>, </u>		事業計画説明書 提出図面まとめ	_	0. 5 0. 5	1. 5 1. 0	1. 0 0. 5	1.0	_
							その他参考図書まとめ		-	0.5	1.0	0.5	0.5
						12-5	まとめと照査	0.5	1.0 2.5	0. 5 4. 5	2. 5	1.5	0.5
						13. 環境	省提出図書	0.5	2. 3	4. 5	2. 0	1. 5	0.5
						14. 設計		1.0	2.0	2.0	2.0	-	_
							合 計	5. 5	18.0	24. 5	23. 5	14. 0	3. 5

下水道用設計標準歩掛表の一部改定 第3巻 設計委託編 工種名 下水道基本計画策定積算基準 下水道法による事業計画業務 行 定 現 改 改定趣旨 51 業務内容 (2) 補 正 (2) 補 正 の見直し c = 「事業計画業務」の補正係数 c = 「事業計画業務」の補正係数 x =対象面積(ha) x=対象面積(ha) に伴う改 $c = \left(\frac{x}{50}\right)^{0.45}$ $c = \left(\frac{x}{50}\right)^{0.45}$ 定 表3-1 主要面積の補正係数 表3-1 主要面積の補正係数 対象面積 (ha) 補正係数 対象面積 (ha) 補正係数 対象面積 (ha) 補正係数 対象面積 (ha) 補正係数 20 以下 0.662 1.303 20 以下 0.662 1.303 30 0.795 100 1.366 30 0.795100 1.366 40 0.904 120 1.483 40 0.904120 1.483 50 1.000 1.589 50 1.000 140 1.589 140 60 1.086 160 1.688 60 1.086 160 1.688 70 1.163 180 1.780 70 1.163 180 1.780 80 1.236 200 1.866 80 1.236 200 1.866 (3) 主要な施設の設置及び機能維持に関する中長期的な方針 表3-2 標準歩掛 (施設の設置に関する方針) 対 象 施 策 数 技師長 主任技師 技師(A) 技師(B) 技師(C) 技術員 11-1 施設の設置に関する方針 1.0 1 施策 0.5 0.5 2施策 0.5 1.5 1.5 1.0 3 施策 0.5 2.0 2.0 1.0 0.5 4施策 1.0 2.0 2.5 1.5 0.5 5施策 1.0 2.5 3.0 2.5 1.0 6 施策 1.0 2.5 3, 5 2.5 1.5 (注) 1 本歩掛表は、対象となる施策数に応じて使用する。対象施策には汚水処理、浸水対策、高度処理、合流式下水道の改善、汚 泥の再生利用, その他などがある。 2 本歩掛表は、面積補正を行わない。 表3-3 標準歩掛 (施設の機能の維持に関する方針) 対 象 施 設 技師長 主任技師 技師(A) 技師(B) 技師(C) 技術員 11-2 施設の機能の維持に関する方針 管きょのみ 1.0 0.5 1.0 管きょ・ポンプ場 0.5 1.5 1.5 1.5 管きょ・ポンプ場・水処理 1.0 2.0 2.0 1.5 0.5 管きょ・ポンプ場・水処理・汚泥処理 2.0 2.5 1.5 1.0 (注) 1 本歩掛表は、対象となる施設の組み合わせを選択し、使用する。 2 本歩掛表は、面積補正を行わない。

	下水道用設計標準歩掛表の一部改定 第3巻 設計委託編	工 種 名 下水道基本計画策定積算基準 下水道法による事業計画業務		
頁 改定趣旨	現	改定		
52 業務内容 の見直し に伴う改 定	3-3 業務委託標準仕様書 〔1〕一般仕様書	3-3 業務委託標準仕様書 [1] 一般仕様書 本標準仕様書は、下水道法第4条により規定してある事業計画策定に係る標準的な業務内容を作成したものである。 既に計画の一部を策定している、あるいは、検討済みの項目がある場合、定期的な計画の見直しの場合などは、省略 できる業務や軽減できる業務があるため、使用にあたっては必要な項目のみ記述するよう注意すること。		
53	第1章 総則 1.1 業務の目的 本委託業務(以下「業務」という。)は、 ※注者」において、公共下水道事業を施行するに当り、特配仕様書に示す事項に係る下水道法第4条に規定する事業計画を定めるのに必要な図書を作成することを目的とする。 1.2 一般仕様毒の適用 業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特配仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。 1.3 費用の負担 業務の核査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。 1.4 法合等の選子 受法者は、業務の実施に当り、関連する法合等を遵守しなければならない。 1.5 中立性の保持 受法者は、業務の表施に当り、関連する法合等を遵守しなければならない。 1.6 秘密の保持 受法者は、業務の必理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。 1.7 公益確保の實務 受法者は、業務を行うに当っては公益の安全、環境その他の公益を書することの無いように努めなければならない。 1.8 提出書類 受法者は、業務の音手及び完了に当って 発注者 の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。 (イ) 著手届 (ロ) 工程表 (ハ) 管理技術者 (コ) 映務分担表 (ボ) 完了届 (ム) 納品書 (小) 業務を発動しまった事項を変更しようとするときは、そののど承諾を受けるものとする。 1.9 管理技術者及び技術者 (1) 受注者は、管理技術者を配置しなければならない。 (2) 管理技術者を記述を対域者を必要しようとするときは、そののど承諾を受けるものとする。 (1) 受注者は、常理技術者を必要として決しまさればればならない。 (2) 管理技術者、成果品完成後に「整理を対し技術的管理を行わなければならない。 (1) 受注者は、定果の金数に渡り技術的管理を行わなければならない。 (1) 受注者は、定果の金数に渡り技術者を配置しなければならない。 (2) 登建技術、成果品完成後に「整理者の金数によって必要な技術者を配置しなければならない。 (3) 受注者は、成果品完成後に「整注者」の参査を受けなければならない。 (4) 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、「差注者」の検査員の検査をもって、業務の完了とする。 (4) 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、「差注者」の検査員の検査をもって、業務の完了とする。 ※務第二を行るなければならない。 (1) 関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、裁慮をもってこれに当り、この内容を選擇なく報告しなければならない。 1.13 参考資料の貸与	#1章 総則 1.1 業務の目的 本委託業務 (以下「業務」という。) は、 接往者		

	下水道用設計標準歩掛表の一部改定 第3巻 設計	委託編	工種名	下水道基本計画策定積算基準	下水道法によ	る事業計画業務
頁 改定趣旨	現 行		<u> </u>	改	定	
改定	プロ 1.14 参考文献等の明記 業務に文献をの他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする 1.16 証明書の交付 2.2 を設施の解釈 本代様常に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項は 者の協議によるものとする。 第2章 設計 2.1 一般的事項 受注者は、設計に当り、地域社会の動向、当該地域に係る下水道の基本計画との関連 管理及び総合的効果等について十分な検討を加えるとともに問題点及び疑義等が生じ うものとする。 2.2 業務の手順 (1) 業務は、十分協議打合せの後施行するものとする。 (2) 管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。 (3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。 (3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。 2.3 現地路査は計画対象区域のみならず、区域外であっても関連のある地区については、十分な調査を行わなければならない。 2.4 設計 受注者は、発注者」より提供した資料、受注者の調査した事項及び関係者の打合せ 紙 標準築務内容」に基づいて事業計画を作成するものとする。 2.5 まとめと照査 作業項目における方針の確定・確認ならびに作業内容の照査を行う。 第3章 提出図書 成果品の提出部数は、次のとおりとする。 (1) 事業計画計画 A 4 判製本 3 0 部 (ハ) 下水道計画一般図 (汚水及び雨水) (縮尺1/10,000程度) (二) 主要な管きよの返画制施設平面図 (方水及び雨水) (縮尺間/2,500程度) (大) 主要な管きよの返画制造設平面図 (方水及び雨水) (縮尺間/2,500程度) (大) 生要な管きよの返画制造設中面図 (方水及び雨水) (縮尺間/2,500程度) (大) 生要な管きよの重量計算書 (ト) ボンプ場施設図 平面図 (縮尺1/500程度) 水位関係の (縮尺間/500程度) 水位関係の (縮尺間/500程度) 水位関係の (縮尺間/100程度) (2) 大政避免の (衛尺1/100程度) 管理棟・汚泥棟平面図 (縮尺1/100程度) 管理棟・汚泥棟平面図 (縮尺1/100程度) 管理棟・汚泥棟平面図 (縮尺1/100程度) 管理棟・汚泥棟平面図 (縮尺1/100程度) (2) その他参考図書 (イ) 区間割平面図 (形水) (箱尺1/100程度) (2) その他参考図書 (イ) 区間割甲面図 (形水) (縮尺1/2,500程度) (2) その他参考図書 (イ) 区間割甲面図 (活水、下雨水) (縮尺1/2,500程度) (2) その他参考図書 (イ) 区間割甲面図 (活水、下雨水) (縮尺1/2,500程度) (2) その他参考図書 (イ) 区間割甲面図 (活水、下雨水) (縮尺1/2,500程度) (2) オーマル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	こついては、 発注者 , 受注 整性, 事業の施行, 施設の維持たときは遅滞なく打合せを行 地形及び排水系統等について 結果等を十分検討した後, 別 白焼き5部と原図 白焼き5部と原図 白焼き5部と原図	1.15 必要	等の明記 その他の資料を引用した場合は、その文献、資料 表及び申請書の交付は、受注者の申請による。 釈 定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕るものとする。	名を明記するものとする :様書に定めのない事項に 水道の基本計画との関連 問題点及び疑義等が生じ らない。 のある地区については、 た資料及び関係者の打る る。 を行う。 建度) (縮尺1/2,500程度) 500程度、縦1/100程度)	こついては、 発注者 , 受注 性、事業の施行、施設の維持 たときは遅滞なく打合せを行 地形及び排水系統等について 合せ結果等を十分検討した後、

		下水道用設計標準歩掛表の一部改定 第3巻 設計委託編	工 種 名 下水道基本計画策定積算基準 下水道法による事業計画業務
頁	改定趣旨	現	改定
54	業務内容の見直し	第4章 参考図書	第4章 参考図書
	定	4.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。 1. 下水道事業の手引き (日本水道新聞社) 2. 下水道計画の手引き (全国建設研修センター) 3. 効率的な汚水処理施設整備のための都道府県構想策定マニュアル (案) (国土交通省) 4. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説 (日本下水道協会) 5. 下水道施設計画・設計指針と解説 (日本下水道協会) 6. 下水道維持管理指針 (日本下水道協会) 7. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説 (日本下水道協会) 8. 下水道事業コスト構造改善プログラム (国土交通省) 9. 下水道事業における費用効果分析マニュアル (案) (日本下水道協会) 10. バイオソリッド利活用基本計画 (下水汚泥処理総合計画) 策定マニュアル (日本下水道協会) 11. 新都市計画の手続 (都市計画協会)	4.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。 1. 下水道事業の手引き (日本水道新聞社) 2. 下水道計画の手引き (全国建設研修センター) 3. 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル (国土交通省、農林水産省、環境省) 4. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説 (日本下水道協会) 5. 下水道施設計画・設計指針と解説 (日本下水道協会) 6. 下水道維持管理指針 (日本下水道協会) 7. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説 (日本下水道協会) 8. 下水道事業コスト構造改善プログラム (国土交通省) 9. 下水道事業における費用効果分析マニュアル (案) (日本下水道協会) 10. パイオソリッド利活用基本計画 (下水汚泥処理総合計画) 策定マニュアル (日本下水道協会) 11. 新都市計画の手続 (都市計画協会)
55		(2) 特配仕様書 1. 特配仕様書の適用範囲 この仕様書は、「下水道法による事業計画業務委託一般仕様書に第 第 1 章 1.1及び1.2に定める特記仕様書とし、この 仕様書に記載されていない事項は前記一般仕様書によるものとする。 2. 業務の内容 業務の内容は、下記のとおりとする。 (1) 事業計画 (単独公共下水道, 流域関連公共下水道) (汚水・雨水計画は、汚水計画のみ、雨水計画のみ) 面積 ((2)特配仕様書 1. 特記仕様書の適用範囲 この仕様書は、「下水道法による事業計画業務委託一般仕様書」第1章1.1及び1.2に定める特記仕様書とし、この 仕様書に記載されていない事項は前記一般仕様書によるものとする。 2. 業務の内容 業務の内容は、下記のとおりとする。 (1) 事業計画 (単独公共下水道,流域関連公共下水道) (汚水・雨水計画共,汚水計画のみ、雨水計画のみ) 面積 () ha 区域は別添図のとおり (2) 測 量 後 約, なし) 区域は別添図のとおり (3) 幹線管きよの施設平面図作成(既存区域) (汚水・雨水計画共,汚水計画のみ、雨水計画のみ、なし) 区域は別添図のとおり (4) 施設の設置に関する方針 施策数 () 施策 (5) 施設の機能維持に関する方針 対象施設(管きよのみ,管きよ・ボンブ場,管きよ・ボンブ場・水処理、管きよ・ボンブ場・水処理、方泥処理) (6) 長期的な事業の見通し (あり,なし) 3. その他特記事項

	≠H	巻 設計委託編	工種名 下水道基本計画策定積算基準 都市計画決定図書作成業務
改定趣旨	現	行	改 定
実態を反	〔IV〕都市計画決定図書作成業務		[IV] 都市計画決定図書作成業務
映した見	4-3 業務委託標準仕様書		4-3 業務委託標準仕様書
直し			
直し図書名称の整合	第3章 提出図書 3.1 提出図書 (イ) 計画図書 (イ) 計画圏名 (ロ) 計画図名 (ロ) おきの世帯を考図書 (ロ) が、	3) 33(3) 33(3) 33(3) 33(3) 33(3) 33(3)	(4 - 3 東務委託標準仕様書 第3章 提出図書 3.1 提出図書 成果品の提出部数は、次のとおりとする。 (1) 計画図

		下水道用設計標準歩掛表の一部改定 第3	巻 設計委託編	工種名	下水道基本計画策定積算基準	都市計画事業認可申請図書作成業務
頁	改定趣旨	現	行		改	定
	実態を反	[V] 都市計画事業認可申請図書作成業務		〔V〕都市計	画事業認可申請図書作成業務	
	映した見	5-3 業務委託標準仕様書		5-3 業績	务委託標準仕様書	
66	直し					
		第3章 提出図書		第3章	提出図書	
	図書名称	3.1 提出図書		3.1 提出図書	•	
	の整合	成果品の提出部数は、次のとおりとする。 (1) 事業認可申請図書			提出部数は,次のとおりとする。 認可申請図書	
		(イ) 申請書	A 4 判製本 5 部		申請書	A 4 判製本 5 部
		(口) 計画書	A 4 判製本 5 部		計画書 資金計画書	A 4 判製本 5 部
		(ハ) 資金計画書 (ニ) 事業地を表示する図面	A 4 判製本 5 部		貸金計画書 事業地を表示する図面	A 4 判製本 5 部
		①下水道計画一般図(縮尺1/25,000程度)	白焼き着色 5部	, ,	①下水道計画一般図(縮尺1/25,000程度)	白焼き着色 5部
		②主要な管きょの施設平面図(縮尺1/2,500程度)	白焼き着色 5部	(②主要な管きょの施設平面図(縮尺1/2,500程度)	白焼き着色 5部
		③管きょ平面図(縮尺1/500程度)	白焼き着色 5部		③管きょ平面図(縮尺1/500程度)	白焼き着色 5部
		④ポンプ場平面図(縮尺1/500程度)⑤終末処理場平面図(縮尺1/500程度)	白焼き着色 5部 白焼き着色 5部		④ポンプ場平面図(縮尺1/500程度) ⑤終末処理場平面図(縮尺1/500程度)	白焼き着色 5部 白焼き着色 5部
		(ホ) 設計の概要を表示する図面	日焼さ有巴 3部		②於木処理物中面図(稲八1/500程度) 設計の概要を表示する図面	口焼き有色 3 印
		①区画割平面図(縮尺1/2,500程度)	白焼き 5部		①区画割平面図(縮尺1/2,500程度)	白焼き 5部
67		0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	白焼き 5部		②ポンプ場,終末処理場,計画平面図(縮尺1/500種	程度) 白焼き 5部
		(へ) その他参考図書 計画概要書,都市計画用途地域図,主要管きよ縦断面図,	ポンプ提水位間径図 ポンプ提叶口笙施設図		その他参考図書 計画概要書 籾市計画田冷地様図	面図,ポンプ場水位関係図,ポンプ場吐口等施設図,
		終末処理場水位関係図、終末処理場吐口等施設図、流量表、			末処理場水位関係図,終末処理場吐口等施設図,流	
		(2) 打合せ議事録		(2) 打合·		
				(3) 電子	成果品一式	
		第4章 参考図書			参考図書	
		4.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。		4.1 参考図書 業務け	♪ 下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとす	
		1. 下水道事業の手引き (日本水道新聞社)			道事業の手引き(日本水道新聞社)	2 0
		2. 下水道計画の手引き (全国建設研修センター)	(4) (5)		道計画の手引き (全国建設研修センター)	
		 効率的な汚水処理施設整備のための都道府県構想策定マニュア/ 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説(日本下水道協会) 	レ(案)(国土交通省)	-	的な <mark>汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策</mark> 別下水道整備総合計画調査指針と解説(日本下水道	
		5. 下水道施設計画・設計指針と解説(日本下水道協会)			め下小垣登備総合計画調査指針と解説(日本下小垣 道施設計画・設計指針と解説(日本下水道協会)	[勝云]
		6. 下水道維持管理指針(日本下水道協会)			道維持管理指針 (日本下水道協会)	
		7. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説(日本下水道協会	会)		模下水道計画・設計・維持管理指針と解説(日本下	·水道協会)
		8. 下水道事業コスト構造改善プログラム(国土交通省)9. 下水道事業における費用効果分析マニュアル(案)(日本下水道	(物本)		道事業コスト構造改善プログラム(国土交通省) 道事業における費用効果分析マニュアル(案)(日ス	* T * * * * * * * * * * * * * * * * * *
		10. バイオソリッド利活用基本計画(下水汚泥処理総合計画)策定・			旦事来にわける賃用効米が例マーユデル(菜)(ログ オソリッド利活用基本計画(下水汚泥処理総合計画	
		11. 新都市計画の手続(都市計画協会)			市計画の手続(都市計画協会)	(A) The same of th

	下水道用設計模	標準歩掛表の一部	改定 第3巻 設計委託編	工種名	下水道	基本計画策定積算基準	汚水処理施設整備構想策定業務
頁 改定趣旨		現	行			改	定
68 業務内容	〔VI〕汚水処理施設整備	構想策定業務		〔VI〕汚水処理	里施設整備構 想	思策定業務	
の見直し に伴う改 定				水産省 環境省 ・既に計画の ・定期的な計	」に基づき,汚水)一部を策定してい 画の見直しの場合	処理施設整備構想を定める場合に	があるなど,改めて検討しなくても良い項目がある場合 がある場合
	6-1 標準業務内容	Į.		6-1 標準	準業務内容		
	作業項目		作業内容	作:	業項目		作 業 内 容
	TFX-9.1	区分	作業の範囲		~ ^ -	区分	作業の範囲
	1. 基本作業の確認	基本事項及び要望事項、 策定方針の確認	作業方針の確認,上位計画(都道府県構想)内容の確認,作業スケジュールの確認,将来フレーム及び整	1. 基本作業の確	在認	基本事項及び要望事項, 策定方針 の確認	作業方針の確認, 上位計画(都道府県構想)内容の確認, 作業スケジュールの確認,将来フレーム及び整備・運営管
	o #7#===+		備・運営管理目標の設定,策定方針の確認				理目標の設定,策定方針の確認
	2. 基礎調査 2-1 現地調査	地理的, 地形的特性の把 握	地形の起状、地質、地下水位、河川・水路整備状況等	2. 基礎調査 2-1 現地踏査		地理的,地形的特性の把握	地形の起状, 地質, 地下水位, 河川・水路整備状況, <mark>鉄道</mark> 等
	2-2 資料収集整理	汚水処理施設の整備の 現況と関連計画の策定 状況 人口, 家屋数の現況と見 通し	流域別下水道整備総合計画調査計画図書,下水道全体計画図書,下水道事業計画図書,農業集落排水整備計画図書,漁業集落排水整備計画図書,共活排水対策実備計画、生活排水处理基本計画図書,生活排水対策実施計画図書,汚水处理施設の改築・更新や長寿命化に関する計画,前回の汚水処理施設整備構想等の資料収集,汚水処理施設の計画区域,既整備区域,終末処理場の位置・処理方式・処理能力・処理人口・処理水量,既設処理場及び管きよの建設費・維持管理費,下水処理場等の汚泥処理状況,し尿処理場の位置・処理能力・収集範囲,集落排水施設,浄化槽等の設置状況等の整理国勢調査,住民基本台帳等(学校区,字等単位の人口,世帯数が確認できるもの),都道府県・市町村長期総合計画,流域別下水道整備総合計画,国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口」	2-2 資料収集	・整理	汚水処理施設の整備の現況と関連計画の策定状況 本計画の策定状況 人口,家屋数の現況と見通し	流域別下水道整備総合計画調査計画,下水道全体計画,下水道事業計画,農業集落排水整備計画,漁業集落排水整備計画,株業集落排水整備計画,株業集落排水整備計画,株業集落排水整備計画,生活排水处理基本計画,生活排水対策実施計画,净化槽整備計画,地域再生計画,社会資本整備総合計画,污水処理施設の改築・更新や長寿命化に関する計画 前回の汚水処理施設を職構想及び都道府県構想の資料収集,汚水処理施設の計画区域、既整備区域、終末処理場の位置・処理方式、処理能力・処理人口・処理水量、既設終末処理場及び管きよの建設費・維持管理費、終末処理場等の汚泥処理状況、し尿処理場の位置・処理能力・収集範囲,集落排水施設・浄化槽等の設置状況等国勢調査,住民基本台帳等(学校区・字界等単位の人口・世帯数が確認できるもの),都道府県・市町村長期総合計画,国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口」
		水環境の現況等	公共用水域の水質等の経年変化及び現況、水利用の現況			水環境の現況等	公共用水域の水質等の経年変化及び現況、水利用の現況
		土地利用の現況と見通 し	学校区・字界(人口等の推計単位)等,都市計画区域, DID地区,市街化区域,市街化調整区域,用途地域, 農業振興地域,主要な事業所(事業種別,規模等), 主要な観光地(宿泊・日帰り客数等),主要な紀光施 設計画(建築用途,規模等)主要な開発計画(開発の 種別・時期・規模等)都市計画マスタープラン,土地 利用計画(市町村長期総合計画等),地域防災計画(救 急医療機関,避難所等)			土地利用の現況と見通し	学校区・字界(人口等の推計単位)等,都市計画区域,DI D地区,市街化区域,市街化調整区域,用途地域,農業振 興地域,主要な事業所(事業種別・規模等),主要な観光 地(宿泊・日帰り客数等),主要な公共施設計画(建築用 途・規模等),主要な開発計画(開発の種別・時期・規模 等),都市計画マスタープラン,土地利用計画(市町村長 期総合計画等),地域防災計画(救急医療機関・避難所等)
	2-3 構想に用いるフレ ーム値等の予測	将来人口(注1)	字界等の区域単位による将来フレーム想定年次の将 来人口推計	2-3 構想に用い の予測	ハるフレーム値等	将来人口(注1)	字界等の区域単位による将来フレーム想定年次の将来人 口推計
		将来家屋数	将来フレーム想定年次の将来家屋数又は世帯構成人員の予測			将来家屋数	将来フレーム想定年次の将来家屋数又は世帯構成人員の 予測
	2-4 まとめと照査	計画汚水量原単位 作業項目における方針	水使用の実態に即した計画汚水量原単位の設定 「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の			計画汚水量原単位	水使用の実態に即した計画汚水量原単位の設定
		の確定・確認と照査	照查	2-4 まとめと	照査	作業項目における方針の確定・確 認と照査	「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査

定趣旨		現	行		改	定
务内容			the side at a great			作業内容
見直し	作業項目	区分	作業内容	作業項目	区分	作業項目
半う改	3. 検討単位区域の設定	四月	TF未Vグ単位	3. 検討単位区域の設定	1277	11 / 12
	3-1 既整備区域等の把	既整備区域等の把握	下水道等の既整備区域,DID地区等を基にした既整	3-1 既整備区域等の把握・設	既整備区域等の把握	下水道等の既整備区域, 市街化区域 ,用途地域,DID地区等
	握・設定		備区域等の把握	定		した既整備区域等の把握
		既整備区域等の設定	家屋間限界距離等の算定, 既整備区域等の周辺家屋に ついての経済性を基にした取り込み検討(最新の住宅 地図等参照)		既整備区域等の設定	家屋間限界距離等の算定, 既整備区域等の周辺家屋についての を基にした取り込みの検討(最新の住宅地図等参照)
	3-2 既整備区域等以外 の検討単位区域 の設定	既整備区域等以外の設 定	家屋間限界距離等を算定し、整備時期、地域の実情等 を踏まえた既整備区域等以外の検討単位区域の設定 (最新の住宅地図等参照)	3-2 既整備区域等以外の検 計単位区域の設定	既整備区域等以外の設定	家屋間限界距離等を算定し、地域の実情等を踏まえた既整備区外の検討単位区域の設定(最新の住宅地図等参照)
	3-3 まとめと照査	作業項目における方針	「検討単位区域の設定」における方針の確定・確認と	3-3 まとめと照査	作業項目における方針の	「検討単位区域の設定」における方針の確定・確認と作業内容
	5-3 まとめと無重	の確定・確認と照査	作業内容の照査		確定・確認と照査	
		AND CHENC ARBOY C LEGISLA	TF来F1400点直	4. 処理区域の設定		
	4. 処理区域の設定			4-1 集合処理・個別処理の判	検討単位区域ごとの将来	検討単位区域ごとの将来人口・将来家屋数の設定、学校・事業
	4-1 集合処理・個別処	検討単位区域毎の将来	検討単位区域ごとの将来人口・将来家屋数の設定、学	定	人口等の設定	場等排水量の人口・家屋数換算及び加算
	理の判定	人口等の設定	校・事業所・工場等排水量の人口・家屋数換算及び加		既存施設の状況の把握	既存の汚水処理施設の状況把握(能力・稼動実績・将来の稼動
		既存施設の状況の把握	既存の下水道施設の状況把握(能力、稼動実績・見込		7-11-12-1	老朽度合い・改築見込み等)
		5亿十分地区V24人7亿V21C1座	み、老朽度合い、改築見込み等)			3000007 47
		経済性を基にした集合	検討単位区域ごとに経済性に基づく判定表を作成し、		経済性を基にした集合処	│ │ 検討単位区域ごとに経済性に基づく判定表の作成,集合処理・
		経済性を基にした集合 処理・個別処理の判定			理・個別処理の判定	理の判定
	4 0 # A In 700 F IA 0		集合処理・個別処理の判定		连。阿加及还少利定	至り刊定
	4-2 集合処理区域の	集合処理区域(既整備区	集合処理が有利と判定された区域に個別処理が有利	4-2 集合処理区域の設定	集合処理区域(既整備区	集合処理が有利と判定された区域に個別処理が有利と判定され
	設定	域等含む)と個別処理区	と判定された区域を接続した場合の経済性検討	4-2 集合処理区域の設定	7,1-1	
		域との接続検討	既整備区域等に個別処理が有利と判定された区域を		域等含む)と個別処理区	を接続した場合の経済性検討
			接続する場合の経済性検討		域との接続検討	既整備区域等に個別処理が有利と判定された区域を接続する場
		the A to any both by (provide this both	(接続ルート沿い家屋の取り込み検討を含む)			済性検討
		集合処理区域(既整備区	集合処理区域同士の接続検討			(接続ルート沿い家屋の取り込み検討を含む)
		域等含む)同士の接続検	既整備区域等と他の集合処理区域の接続検討			
		討	(接続ルート沿い家屋の取り込み検討を含む)		集合処理区域(既整備区	集合処理区域同士の接続検討
		整備時期,水質保全効	経済性比較の他、整備時期、水質保全効果、地域特性・		域等含む)同士の接続検	既整備区域等と他の集合処理区域の接続検討
		果, 地域特性, 住民の意	住民意向等を考慮した総合的判断による集合処理区		討	(接続ルート沿い家屋の取り込み検討を含む)
		向等を考慮した集合処	域の設定			
		理区域の設定			総合的判断による集合処	経済性比較,整備時期,水質保全効果,地域特性・住民意向等
	4-3 まとめと照査	作業項目における方針	「処理区域の設定」における方針の確定・確認と作業		理、個別処理区域の設定	した総合的判断による集合処理,個別処理区域の設定
		の確定・確認と照査	内容の照査			
				4-3 まとめと照査	作業項目における方針の	「処理区域の設定」における方針の確定・確認と作業内容の照
					確定・確認と照査	
					·	

		現	行		改	定
業務内容						
り見直し	<i>版</i>		作業内容	作業項目		作業内容
こ伴う改	作業項目	区分	作業の範囲	IF # 14 II	区分	作業の範囲
	5. 整備・運営管理手法			5. 整備・運営管理手法の選定		
Ė	の選定 5-1 事業手法の選定	事業手法の選定	既計画等での事業種別,各事業の採択基準,汚泥処理 に関する基本方針,維持管理の集約化方針等を勘案し た事業手法(適用する事業の種別)の選定	5-1 事業手法の選定	事業手法の選定	既計画等での事業種別,各事業の採択基準,汚泥処理に関する基本 針,維持管理の集約化方針等を勘案した事業手法(適用する事業の 別)の選定
	5-2 事業間連携の検討	事業間連携の検討	各施設の整備進捗や維持管理状況等を踏まえた効率 的な下水道施設の整備・運営に向けた事業間連携の検 討	5-2 事業間連携の検討	事業間連携の検討	各施設の整備進捗や維持管理状況等を踏まえた効率的な汚水処理
	5-3 まとめと照査	作業項目における方針 の確定・確認と照査	「整備・運営管理手法の選定」における方針の確定・ 確認と作業内容の照査			設の整備・運営に向けた事業間連携の検討
	6. 整備・運営管理手法 を定めた整備計画の策 定			5-3 まとめと照査	作業項目における方針の 確定・確認と照査	「整備・運営管理手法の選定」における方針の確定・確認と作業内 の照査
	6-1 市町村の効率的な 運営管理を見据 えた整備計画の 策定	事業実施優先の検討	事業実施優先度の検討,早期概成が可能な手法の検討 等	6. 整備・運営管理手法を定め た整備計画の策定 6-1 持続的・効率的な運営管		事業実施優先度の検討,早期概成が可能な手法の検討等
		概算事業費の算定	概算事業費 (建設費, 維持管理費) の算定	理を見据えた整備計画 の策定		
					概算事業費の算定	概算事業費(建設費・維持管理費)の算定
		実施可能事業量の検討	汚水処理施設の経営の長期見通しを踏まえた実施可 能事業量の検討		実施可能事業量の検討	持続的・効率的な汚水処理施設の経営の長期見通しを踏まえた実施
		整備方針の設定	効率性・公平性を考慮した整備方針(事業実施順位, 整備スケジュール)の設定		the Maria of the State of the S	能事業量の検討
		整備計画のとりまとめ	整備計画 (アクションプラン, 長期的な整備・運営管理内容等) のとりまとめ		整備方針の設定	効率性・公平性を考慮した整備方針(事業実施順位・整備スケジョル)の設定
	6-2 まとめと調査	作業項目における方針 の確定・確認と照査	「整備・運営管理手法を定めた整備計画の策定」にお ける方針の確定・確認と作業内容の照査		整備計画のとりまとめ	整備計画 (アクションプラン・長期的な整備・運営管理内容等) の りまとめ
	7. 汚泥処理の基本方 針・計画 7-1 市町村における基	汚泥処理の現況と課題	下水道及びその他の事業について、既整備施設の現	6-2 まとめと照査	作業項目における方針の	「整備・運営管理手法を定めた整備計画の策定」における方針の
	礎調査と検討	の把握及び汚泥処理に関連する計画の整理	況・課題・将来計画 (汚泥処理方式、処理能力等), 汚泥処理に関連する計画、未整備地域の現況と課題、	02 x 6 W 6 M E	確定・確認と照査	定・確認と作業内容の照査
		7 9 7 7 1 1 1 1 1 1	し尿処理場の現況・課題・将来計画(処理方式、処理	7. 汚泥処理の基本方針・計画		
			能力,収集範囲等),発生汚泥の利活用の現況・課題・ 将来計画,汚泥最終処分地の現況・課題・将来計画,	7-1 基礎調査と検討	汚泥処理の現況と課題の 把握及び汚泥処理に関連	既整備施設の現況・課題・将来計画(汚泥処理方式,処理能力等) 汚泥処理に関連する計画,未整備地域の現況と課題,し尿処理場の
	7-2 汚泥の利活用を踏まえた汚泥処理	汚泥の利活用を踏まえ た汚泥処理の計画の検 計	将来の発生汚泥量 運営管理の効率化及び汚泥の利活用を踏まえた汚泥 処理の計画の検討		する計画の整理	況・課題・将来計画(処理方式、処理能力、収集範囲等)、発生だの利活用の現況・課題・将来計画、汚泥最終処分地の現況・課題・
	の計画の検討 7-3 まとめと照査	打 作業項目における方針 の確定・確認と照査	「汚泥処理の基本方針・計画」における方針の確定・ 確認と作業内容の照査			来計画、将来の発生汚泥量
	1	ı		7-2 汚泥処理の計画の検討	汚泥の利活用を踏まえた 汚泥処理の計画の検討	運営管理の効率化及び汚泥の利活用を踏まえた汚泥処理の計画の 討
				7-3 まとめと照査	作業項目における方針の	「汚泥処理の基本方針・計画」における方針の確定・確認と作業内
					確定・確認と照査	の照査

.	1 /11/2/11校川/示	準歩掛表の一部改		工種名 下水		算基準 汚水処理施設整備構想策定業務
改定趣旨		現	行		改	定
業務内容			作業内容			作業内容
の見直し	作業項目	区分	作業の範囲	作業項目	区分	作業の範囲
定伴う改定	8. 住民関与と進捗状況等 の見える化	1-2-//	11 🛪 🗸 🕶	8. 住民関与と進捗状況等の 見える化		11 % 2 % % % %
	8-1 住民の意向の把握 (注 2)	住民意向の把握・反映,住 民への計画(案)の作成	住民の意向の把握・反映するための基礎資料 (汚水処理施設 整備構想検討概要書,各種整備手法の位置図,整備計画等) 作成	8-1 住民の意向の把握	住民意向の把握・反映 住民への計画(案)の公表 資料作成	住民意向を把握・反映するための資料作成・とりまとめ (注 2) 汚水処理施設整備構想 (案) の計画図等の公表資料作成
	8-2 進捗状況等の見え る化	進捗状況等の見える化	下水道事業への住民等の理解と協力を得るためのベンチマーク(指標)の検討	8-2 進捗状況等の見える化	進捗状況等の見える化	下水道事業への住民等の理解と協力を得るためのベンチマーク (推
	9. 図書作成及び報告書 作成	汚水処理施設整備構想 説明書の作成	構想全般についての計画概要の取りまとめ 行政区域全域における各種整備手法の位置図等	8-3 まとめと照査	作業項目における方針の	標)の検討 「住民関与と進捗状況等の見える化」における方針の確定・確認と
		その他関係図書の作成 打合せ議事録の作成		o o a cocine	確定・確認と照査	業内容の照査
	10. 計画協議	発注者との計画協議		9. 図書作成及び報告書作成	汚水処理施設整備構想 <mark>図</mark> 書の作成	汚水処理施設整備構想説明書及び汚水処理施設整備構想図のとりま とめ
	注1:2-3項の「構想に用いるフレーム値等の予測」ではコーホート要因法による将来人口の独自推計は、 含まない。 注2:8項の「住民の意向の把握」において、必要によりアンケート調査に係る資料作成・収集整理等を				その他関係図書の作成 打合せ議事録の作成	
	含める場合は別途	会計上とする。			D把握」において, 必要により	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
1	参考 都道府県が行う作業には,次表 まじめの数字は,標準業務内容			参考 都道府県が <mark>委託発注する業務</mark> は はじめの数字は、標準業務内容		
	1. 基本方針の決定	基本方針の決定に関す る資料作成	市町村への意見聴取及びその結果の収集・整理等,方 針決定のための資料作成補助	1. 基本方針の決定	基本方針の決定に関する 資料作成	市町村への意見聴取及びその結果の収集・整理等, 方針決定のための資料作成補助
	6. 広域的かつ効率的な 運営管理のための整備 計画の策定	事業実施順位の検討	地域特性等及び既往の下水道施設の動向を勘案した 事業実施優先度の検討	6. 広域的かつ効率的な運 営管理のための整備計画	事業実施順位の検討	地域特性等及び既往の下水道施設の動向を勘案した事業実施優 先度の検討
		概算事業費の算定	概算事業費(建設費,維持管理費)の算定及び市町村 の概算事業費の集計・整理	の策定	概算事業費の算定	概算事業費(建設費・維持管理費)の算定及び市町村の概算事業
		整備計画のとりまとめ	市町村が策定した整備計画及び小規模市町村の事業 執行の補完体制を含めた都道府県整備計画(アクショ ンプラン,長期的な整備・運営管理内容等)のとりま		整備計画のとりまとめ	費の集計・整理 市町村が策定した整備計画及び小規模市町村の事業執行の補完
	7-1 汚泥処理に関する 基本方針のとりま	汚泥処理に関する基本 方針のとりまとめ	とめ 各市町村の調査・結果の集約,汚泥処理の関連計画の 確認,汚泥処理に関する基本方針のとりまとめと市町		15冊計画のとりまとめ	中町村が東走した整鵬計画及い小規模中町村の事業等付の備元 体制を含めた都道府県整備計画(アクションプラン・長期的な整 備・運営管理内容等)のとりまとめ
	とめても近年の大阪	汚泥の利活用を踏まえ	村への周知 複数の市町村の連携による運営管理の効率化及び汚	7-1 汚泥処理に関する基	汚泥処理に関する基本方	各市町村の調査・結果の集約、汚泥処理の関連計画の確認、汚泥

本方針のとりまとめ

7-2 汚泥処理の計画の検

針のとりまとめ

汚泥の利活用を踏まえた

汚泥処理の計画の検討

処理に関する基本方針のとりまとめ

を踏まえた汚泥処理の計画の検討

複数の市町村の連携による運営管理の効率化及び汚泥の利活用

まえた汚泥処理の 計画の検討

た汚泥処理の計画の検 泥の利活用を踏まえた汚泥処理の計画の検討 計

	下水道用設計標準歩掛表の一部改定 第3	記計委託編 工種名 下水道基本計画策定積算基準 汚水処理	1施設整備構想策定業
改定趣旨	現	行	定
業務内容		6-2 標準歩掛及び補正	
の見直し		(1) 標準歩掛	
		標準歩掛(汚水未処理人口10,000人)	(単位:人)
に伴う新		作業項目 技師長 主任技師 技師(A)	
規制定		1. 基本作業の確認 0.5 0.5 1.0	
		小 計 0.5 0.5 1.0 2. 基礎調査	0.5
	lee ter	2. 金帳調査 2-1 現地調査 - 1.0 1.0	1.0 0.5 -
	新 規	2-1 %地區	1.0 0.0
		2-3 構想に用いるフレーム等の予測 - 1.0 1.8	
		2-4 まとめと照査 0.5 0.5 0.6	
		小 計 0.5 3.0 3.5	
		3. 檢討単位区域の設定	
		3-1 既整備区域等の把握・設定 - 0.5 0.6	1.0 0.5 0.5
		3-2 既整備区域等以外の検討単位	
		区域の設定	
		3-3 まとめと照査 0.5 0.5 0.8	
		小 計 0.5 1.5 2.0	2.5 1.5 1.0
		4. 処理区域の設定	
		4-1 集合処理・個別処理の判定 - 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0	
		4-2 集合処理区域の設定 1.0 1.5 1.6 4-3 まとめと照査 0.5 0.5 1.6	
		小 計 1.5 3.0 3.0	5.0 3.5 2.5
		5.整備・運営管理手法の選定 0.5 0.5 1.6	0.5 0.5 0.5
		5-2 事業間連携の検討 - 0.5 0.5	
		5-3 まとめと照査 0.5 0.5 0.5	
		小 計 1.0 1.5 2.0	
		6.整備・運営管理手法を定めた	
		整備計画の策定	
		6-1 持続的・効率的な運営管理を 日根 3-3 数 機能 回 の 第 会	2.0 2.0 1.0
		見描えた整備計画の東正	
		6-2 まとめと照査 0.5 0.5 0.5	
		小 計 1.0 2.0 3.0 7. 汚泥処理の基本方針・計画	2.0 2.0 1.0
		7. 77.20世の基本方針・計画 7-1 基礎調査と検討 - 0.5 0.5	0.5 0.5 0.5
		7-2 汚泥処理の計画の検討 0.5 0.5 0.5	
		7-3 まとめと照査 0.5 0.5 0.6	
		小 計 1.0 1.5 1.6	
		8. 住民関与と進捗状況等の見える化	
		8-1 住民の意向の把握 - 0.5 1.0	1.5 0.5 1.0
		8-2 進捗状況等の見える化 0.5 0.5 0.5	0.5 0.5 0.5
		8-3 まとめと照査 0.5 0.5 0.6	
		小 計 1.0 1.5 2.0	2.0 1.0 1.5
		9. 図書作成及び報告書作成 1.0 0.5 1.8	
		小 計 1.0 0.5 1.8	
		10. 計画協議 0.5 1.0 1.8	
į		小 計 0.5 1.0 1.8	
		合 計 8.5 16.0 21.0	22.0 14.0 11.0

	下水道用設計標準歩掛表の一部改定	第3巻 設計委託編	工種名	下水道基本計画策定積算基準	汚水処理施設整備構想策定業務
頁 改定趣旨	現	行		改	定
業務内容 の見直し に伴う新 規制定			x=対象汚		
	新 **	規		表6-1 主要汚水未処理 対象汚水未処理人口 (人) 1,000 1,500 3,000 5,000 10,000 20,000 30,000 50,000 100,000	#正係数 0、484 0、550 0、684 0、804 1、000 1、136 1、244 1、414 1、661 2、067

	下水道用設計標準歩掛表の一部改定 第3巻 設計委託編	工 種 名 下水道基本計画策定積算基準 汚水処理施設整備構想策定業務
頁 改定趣旨	現行	改定
72 業務内容 の見直し に伴う改 定	6-2 業務委託標準仕様書 〔1〕一般仕様書	6-3 業務委託標準仕様書 [1] 一般仕様書 本標準仕様書は、持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想マニュアルに基づき、汚水処理施設整備構想 策定に係る標準的な業務内容を作成したものである。 既に計画の一部を策定している、あるいは、検討済みの項目がある場合、定期的な計画の見直しの場合などは、省間できる業務や軽減できる業務があるため、使用にあたっては必要な項目のみ記述するよう注意すること。
73	第1章 総則 1.1 業務の目的 本本書能業務(以下「業務」という。)は、一発注者」において、下水道全体計画及び事業計画を定めるに当たり、 記仕継事に示す事項につき都道所県構想のもととなる汚水処理施設整備構想策定に必要な図書を作成することを 的とする。 1.2 一般仕様書の適用 業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様い い施行しなければならない。 1.3 費用の負担 素務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。 1.4 法合等の遵守 受注者は、業務の実施に当り、関連する法令等を遵守しなければならない。 1.5 中立性の保持 受注者は、業務の実施に当り、関連する法令等を遵守しなければならない。 1.6 秘密の保持 受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。 1.7 公益確保の義務 受注者は、業務を行うに当っては公益の安全、環境その他の公益を害することの無いように努めなければなられ 1.8 提出書類 受注者は、業務を行うに当っては公益の安全、環境その他の公益を害することの無いように努めなければならない。 (イ) 着手届 (コ) 工程表 (ハ) 管理技術者といるもののほか、下記の書類を提出しなけれならない。 (イ) 着手届 (コ) 工程表 (ハ) 管理技術者といるもののほか、下記の書類を提出しなければならない。 (イ) 着手届 (コ) 工程表 (ス) 業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部ついては、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。 (2) 管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部ついては、相当の経験を有する技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部ついては、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。 (2) 使注者は、素物の連歩を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。 (3) 受法者は、成年とおいて、訂正を指示された箇所は、遺やに訂正しなければならない。 (2) 皮法者は、成年とおいて、訂正を指示された箇所は、遺を自の検査をしてれればならない。 (2) 皮法者は、成年とおいて、野正を指示された箇所は、直もに訂正しなければならない。 (2) 皮法者は、成年とおいて、野正を指示された箇所は、直もに訂正しなければならない。 (3) 業務の事意と合格後、成果品一式を納品し、発注者 の検査信の検査をもって、業務の完了とする。 (4) 業務で複とは知ず、現所を公所等との議義を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当り、この内容と確定な、報告しなければならない。 1.13 参考を資料の管理	記仕様書に示す事項につき都道府県構想のもととなる汚水処理施設整備構想策定に必要な図書を作成することを目的とする。 1.2 一般仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。 1.3 費用の負担業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。 1.4 法合等の遵守受注者は、業務の実施に当り、関連する法合等を遵守しなければならない。 1.5 中立性の保持受法者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。 1.6 秘密の保持受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。 1.7 公益確保の責務受注者は、業務を行うに当っては公益の安全、環境その他の公益を害することの無いように努めなければならない。 1.8 提出書類受注者は、業務の着手及び完了に当って「発注者」の契約的款に定めるもののほか、下記の書類を提出しなければならない。 (イ)着手届 (ロ)工程表 (ハ)管理技術者届 (ニ)職務分担表 (ホ)完了届 (ヘ)約品書 (ト)業務委託料訴求書等なお、承認された事項を変しようとするときは、そのつど承諾を受けるものとする。 1.9 管理技術者及び技術者を配置しなければならない。 (2)管理技術者は、技術者を報題理師門(下水道)上下水道部門(下水道)又は下水道と、空間技術者は、対抗はならない。 (3)受注者は、業務の建設の支機に渡り技術的管理を行わなければならない。なお、実際の建設を有するものとし、業務の全般に渡り技術的管理を行わなければならない。ない、受注者は、業務の進步を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。 1.10 工程管理 (1)受注者は、理能を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。 1.11 成果品の審査と戦的論 (2)成果品の審査を受け始らには、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。 (1)受注者は、成果品完成後に「整注者」の審査を受けなければならない。 (2)成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、直ちに訂正しなければならない。 (3)業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、発注者」の検査員の検査をもって、業務の完了とする。 年初、発売了後において、即正を指示された箇所は、直ちに訂正しなければならない。 (3)業務の審査において、即正を指示された箇所は、直ちに訂正しなければならない。 (4)業務の音なに名格後、成果品一式を納品し、発注者の検証をもって、業務の完了とする。

	下水道用設計標準歩掛表の一部改定 第3	3巻 設計委託編	工種名	下水道基本計画策定積算基	準 汚水処理施設整備構想策定業務
頁 改定趣旨	現	行		改	定
業務内容 の見直し に伴う改 定	1.14 参考文献等の明記 業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明 1.15 証明書の交付 必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。 1.16 疑義の解釈 本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書にの協議によるものとする。		1.15 証明書の 必要な証明 1.16 疑義の解	その他の資料を引用した場合は,その文献, 沙交付 書及び申請書の交付は,受注者の申請による。 線 定める事項について,疑義を生じた場合又は:	
	第2章 計画 2.1 一般的事項 受注者は、調査及び計画に当り、十分な検討を加えるとともに問題が行うものとする。 2.2 業務の手順 (1) 業務は十分協議打合せの後施行するものとする。 (2) 管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。 (3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければなるない。 2.3 現地踏査 現地踏査は計画対象区域のみならず、区域外であっても関連のあるサー分な踏査を行わなければならない。 2.4 調査及び計画 受注者は、発注者より提供した資料、受注者が調査収集した資料標準業務内容に基づいて汚水処理施設整備構想を作成するものとする 2.5 まとめと照査 作業項目における方針の確定・確認ならびに作業内容の照査を行う。	。 らない。 也区については,地形及び排水系統等について 及び関係者の打合せ結果等を十分検討した後,。	行うものとす 2.2 業務の (1) 業務 (2) 管理社 (3) 打合査 現地踏踏在 中分な踏査を 2.4 調査及び 受注者は、 別紙「標とめと」 作業項目に	質 調査及び計画に当り、十分な検討を加えるとる。 して でして でして でして でして でして でして でして でして でして	なければならない。 関連のある地区については、地形及び排水系統等について 集した資料及び関係者の打合せ結果等を十分検討した後、 作成するものとする。
	 第3章 提出図書 3.1 提出図書 成果品の提出部数は、次のとおりとする。 ・汚水処理施設整備構想説明書 A4判製本 3部 ・その他関係図書 ・打合せ議事録 		(1) 汚 (イ) (ロ) (2) そ (3) 打	出図書 出部数は、次のとおりとする。	: 5部
74	第4章 参考図書 4.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。 (1) 下水道事業の手引(日本水道新聞社) (2) 下水道計画の手引(全国建設研修センター) (3) 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニ(4) 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説(日本下水道協会) (5) 下水道施設計画・設計針と解説(日本下水道協会) (6) 下水道維持管理指針(日本下水道協会) (7) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説(日本下水道協会) (8) 下水道事業におけるコスト縮減の取り組みについて(日本下水道 (9) 下水道事業における当スト縮減の取り組みについて(日本下水道 (10) 公共事業評価の費用/金分析に関する技術指針(国土交通省) (11) 町村下水道着手マニュアル(日本下水道協会) (12) バイオソリッド利活用基本計画(下水道汚泥処理総合計画)第 (13) 高度処理施設設計マニュアル(案)(日本下水道協会) (14) 下水道収支分析モデルの作成について(日本下水道協会) (15) 新都市計画の手続(都市計画協会)	(会) 道協会) 協会)	1. 下水道 2. 下水道 3. 持続的 4. 流域別 5. 下水規道 6. 下水規模道 7. 小規模道 9. 下水共本下 10. 公共事下 11. 町バイ皮処 14. 下新都市 15. 新都市	記に掲げる最新版図書を参考にして行うもの 事業の手引(日本水道新聞社) 計画の手引(全国建設研修センター)	想策定マニュアル(国土交通省,農林水産省,環境省) 水道協会) ・ 本下水道協会) (日本下水道協会) 日本下水道協会) 土交通省) 合計画)策定マニュアル(国土交通省) ・ 協会)

頁 改定趣旨	現				汚水処理施設整備構想策定業務
-mrrr	96	行		改	定
に伴う改 定 し, 2. 美 (特配仕様書 特配仕様書の適用範囲 の仕様書は、「汚水処理施設整備構想策定業務委託標準化 この仕様書に記載されていない事項は前記標準仕様書に 養務の内容は、下記のとおりとする。 1) 基本構想 行政人口: 人(内汚水処理人口 行政面積: ha(内汚水処理施設整備済み面	仕様書」第1章1.1及び1.2に定める特記仕様割 こよるものとする。 下水道処理人口 人)【平成 年度末】	し, この仕様 2. 業務の内容 業務の内容 (1) 汚水/ 行政 下水 集落 汚流	書 の適用範囲 は、「汚水処理施設整備構想策定業務委託標準仕校書によ ま、「汚水処理施設整備構想 まに記載されていない事項は前記一般仕様書によ は、下記のとおりとする。 処理施設整備構想 に人口: 人 (内汚水処理人口 人、汚が価積: ha 道全体計画面積: ha 道水事業: あり・なし と処理計画: あり・なし と返域は別添図のとおり	定 歳書」第1章1. 1及び1. 2に定める特記仕様書と るものとする。

			下水道用設計標準歩掛表の一部改定 第3巻	* 設計委託編 : :	工 種 名	基本計画策定積算基準	
ſ	頁	改定趣旨	現	行	1	改	定
	- ;	新規制定			で示された雨水管理総合計画のう ・既に計画の一部を策定してい ・定期的な計画の見直しの場合	計画策定ガイドライン(案) 平成 ち,「雨水管理方針」を定める場	があるなど,改めて検討しなくても良い項目がある場合 がある場合
			新規		7-1 標準業務内容		
					作業内容		作 業 内 容
					IF & 11 4	区 分	作業の範囲
					1. 基本作業の確認	基本事項及び要望事項, 策定方針 の確認	作業方針の確認,作業スケジュールの確認,雨水管理の 策定方針の確認
					2. 基礎調査 2-1 現地踏査	対象区域の地域特性の把握 対象区域の土地利用の把握	地形・地勢,生活環境,道路状況,交通状況,河川水路状況,家屋の状況,既存雨水関連施設の状況,主要地下埋設物状況,ライフラインの状況,地下空間の利用状況等 土地利用形態の現況
					2-2 資料収集・整理	浸水被害実績	浸水被害実績の日時・場所,被害状況(浸水面積,床上床 下戸数,浸水深,浸水原因,被害の時間変化等),水防活動状 況等
						降雨記録河川水位	降雨観測点(消防等他部局の観測点も含む)の名称・所在 地、地域の既往最大降雨,浸水被害時の10分単位の時系列 降雨量等 外水位(河川水位,潮位など)観測点の名称・所在地,浸水被 害時の1時間単位の時系列水位等
						雨水整備状况 下水道計画	雨水整備区域、各種施設の整備状況等 下水道法事業計画書、一般平面図、排水区画制施設平面図、 計画降雨緒元(整備目標(確率年)、降雨強度式)、浸水想定 区域図(内水ハザードマップ)、その他ハザードマップに適 用した降雨緒元(降雨時系列,終降雨量、降雨継続時間)等
						河川等整備状況	河川計画資料(計画諸元,図面等),河川整備状況(現況整備 計画,整備状況等),貯留・浸透施設の現況と計画(施設諸 元,図面等),その他の排水施設(農業用排水路等)の現況と 計画(施設諸元,図面等)等
						地形・地勢等状況	地形図(M)データ(デジタルマッピング)),標高図(LPデータ 航空レーザー測量データ)),土地利用図(数値情報,図面等) 等
						地下空間の利用状況 水位計等の設置状況 評価指標に係る施設情報	地下街の位置・規模、その他の地下空間施設情報等 水位計の位置・機種等 地下街の有無(規模, 位置等), 災害時要配慮者施設の有無 (規模, 位置等), 公共交通施設の有無(駅等の位置, 利用者 数等), 資産(建物)の分布状況(DMデータ), 人口の分布状 況(統計資料)等
						その他	浸水対策に係る地域の要望についての情報、地域防災計画等
					2-3 まとめと照査		「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査
					3. 検討対象区域の設定 3-1 検討対象区域の設定		現状または将来の土地利用の状況等,浸水被害の発生状況 や浸水リスク,資産,人口等の集積状況等を勘案し設定
					3-2 まとめと照査		「検討対象区域の設定」における方針の確定・確認と作業 内容の照査

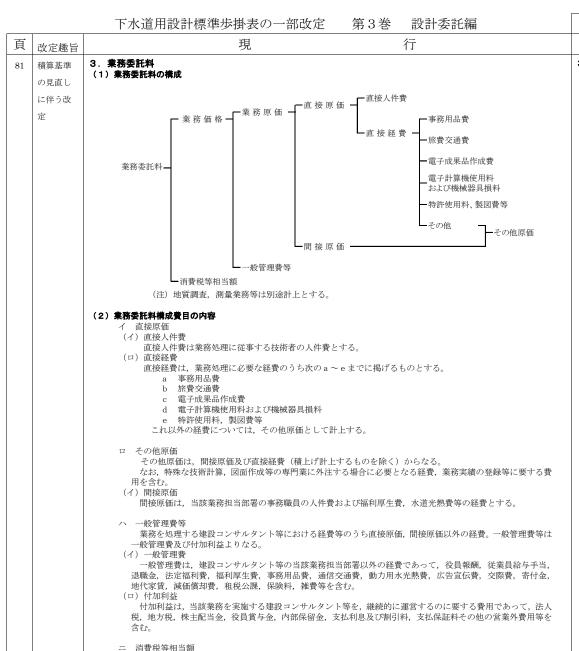
# 新規度		定	改			行	現	1/ July large La	頁
# 第 有 姿			以			11	光		
4 - ジャ 大田の時代 担助立この 課題を開								新規制定	- ž
### 規		作業の範囲	区分	業項目					
が		検討対象区域の分割		<u>E</u>	課是				
分析 4-4 まとめと照差		地形情報(標高データ)による簡易シ			4 – 2	.	新規		
	づく浸水要因の分析	基礎調査及び浸水危険性の想定に基			4 – 3				
### 1	理」における方針の荷			とめと照査	4-4				
5 - 1 評価報酬の設定と評価				の雨水対策目標の					
選択対策実施区域の設定 日の設定 日の記定 日の記定		応じた評価指標の重み付け検討,地域		7価指標の設定と評価					
設本被事のを提出と見な状況や浸水リスク、資産、 等と機能と見な状況や浸水リスク、資産、 等と、機能の設定の設定 重点が策地区域外の取り扱い方法の検討。 「地域ごとの雨水対策目標の検討」におけ 確認と作業内容の服金 6. 段階的対策方針の策定 6 ー 1 段階的対策方針の策定 6 ー 2 まとめと服査	.応じた柔軟な対策目				5 – 2				
1 の検討 「地域ごとの雨水対策目標の検討」における 確認と作業内容の照査 6. 段階的対策方針の策定 6-1 段階的対策方針の策定 6-1 段階的対策方針の策定 7. 提出図書作成 現在・中期・長期の各段階に応じた対策メニュー業事業可能量の考慮 7. 提出図書作成 その他関係図書の作成その他関係図書の作成子の他関係図書の作成子の他関係図書の作成子の他の構成者の作成子の他関係図書の作成子の他関係図書の作成子の他関係図書の作成子の他関係図書の作成子の他関係図書の作成子の他関係図書の作成子の他関係図書の作成子の他の表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表	定	浸水被害の発生状況や浸水リスク、 等を勘案した浸水対策実施区域の設							
確認と作業内容の照査 一般階的対策方針の策定 日本・中期・長期の各段階に応じた対策メニュー案 事業可能量の考慮 現在・中期・長期の各段階に応じた対策メリカーを 現在・中期・長期の各段階に応じた対策メリカーを 現在・中期・長期の段階的対策方針策定 「段階的対策方針の策定」における方針の案内容の照査 1 表別の表別の開査 1 表別の表別の表別の開査 1 表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表	:の検討	浸水対策実施区域外の取り扱い方法			5 – 3				
6-1 段階的対策方針の策定 段階的対策時における対策メニュー案 事業可能量の考慮 財源等に応じた概略対策可能量把握現在・中期・長期の段階的対策方針策定 6-2 まとめと照査 「段階的対策力針の策定」における方針の策点内容の照査 7. 提出図書作成 雨水管理力針マップの作成 雨水管理力針マップの作成 育水針の関係図書の作成 名の他関係図書の作成 子の他関係図書の作成 打合せ議事録の作成 8. 計画協議 発注者との計画協議	における方針の確定			ミとめと照査	5 – 4				
現在・中期・長期の段階的対策方針策定 「段階的対策方針の策定」における方針の業内容の照査 7. 提出図書作成 雨水管理方針マップの作成 計画期間,下水道計画区域,計画降雨(整付対策方針等の図化 雨水管理方針説明書の作成 その他関係図書の作成 打合せ議事録の作成 打合せ議事録の作成 表注者との計画協議	対策メニュー案の抽り	現在・中期・長期の各段階に応じた対							
業内容の照査 7. 提出図書作成 雨水管理方針マップの作成 計画期間,下水道計画区域,計画降雨(整(対策方針等の図化 所水管理方針説明書の作成 その他関係図書の作成 その他関係図書の作成 打合せ議事録の作成 打合せ議事録の作成 発注者との計画協議			事業可能量の考慮						
対策方針等の図化 対策方針等の図化 対策方針等の図化 表示 表示 表示 表示 表示 表示 表示 表	5針の確定・確認と作			ことめと照査 しょうしょう	6 – 2				
雨水管理方針説明書の作成 その他関係図書の作成 打合せ議事録の作成 8.計画協議 発注者との計画協議	雨(整備目標),段階的		雨水管理方針マップの作成	作成	7. 提出				
		AND SECTION OF THE SE	その他関係図書の作成						
			発注者との計画協議		8. 計画				
(注1)「4-2浸水リスクの想定」の作業内容のうち、各種シミュレーション業務は本歩掛に含まれていない。	v.	ーション業務は本歩掛に含まれていない	」の作業内容のうち,各種シミュレ	- 2 浸水リスクの想定	(注1)				

(3年別世		下水道用設計標準歩掛表の一部改定 第3巻 設計委託	任編 T 種 名 下水道基本計画策定積算基準 雨水管理方針策定業務
### 使うかい 1987 198	頁 改定趣旨	現 行	改 定
### 15 (1970m) (1970	新規制定		
1. 本名学を研究 0.3 1.6 1.3 0.8 0.5 0.0 2. 本記版			標準歩掛 (基準面積 1,000ha) (単位:人)
## 規 2. 所導性 2. 所導性 2. 所導性 2.			
第一規			
### 2 - 2 時代は、確定 - 6 0 2.5 4.5 3.5 2.5 2.5 2.6 1.5 2.6			
### 19			
(A) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本		站 。 49	
3 - 1 他の対象状態の対応 - LO 2.0 2.0 1.0 A 割 0.5 2.0 5.5 2.0 1.0 - () () () () () () () () () (和 規	
□ - 2 またかと問題			
・			
*** - ***			
### 4 - 1 地域(プロック)の作 - 0.5 1.6 1.6 1.0 1.0 1.0 4 - 2 没有タックの設定			
4 - 1 形成 (ケロック) 分割 - 0.5 1.6 1.5 1.0 1.0 4 - 2 7.0 2 1.0 2.0 2.0 2.0 2.0 4 - 4 - 2 7.0 2 7.0 2 7.0 1.0 2.0 2.0 2.0 2.0 4 - 4 - 3 7.0 2 7.0 2 7.0 2 7.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1			
4 - 3 単域でとの様本程度分野 - 1.6 2.6 2.6 2.0 - 4 2.0 上の - 1.0 3.5 1.0 - 1.5 5.0 5.0 - 1.0 - 1.0 5.0 5.0 - 1.0 - 1.0 5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 5			4-1 地域 (ブロック) 分割 - 0.5 1.5 1.5 1.0 1.0
4 - 4 まとり医療性 0.5 1.0 0.5			
小数 0.5 4.0 6.5 6.0 5.0 1.5 5. 地域にとの対象が経過をの変とと評価 - 1.0 1.5 1.5 0.5 0.5 5 - 3 対策を認定域の設定 - 1.0 2.0 2.5 2.0 0.5 5 - 4 支とかと思照 0.5 1.0 0.5 1.5 1.0 0.6 6 - 2 支とかと思照 0.5 1.0 0.5 5.5 5.5 3.5 3.0 1.0 6 - 1 上層機的推進的 0.5 1.0 0.5 -			
S. 加速にとの組入対策目標の検討 - 1.0 1.5 1.5 0.5 0.5 5 - 2 地域にどの対策目標と後々 対策実施は必定 - 1.0 2.0 2.5 2.0 0.5 5 - 3 法職区域のが定 計 - 1.0 1.5 1.5 1.0 0.5 5 - 3 法職区域のが定分の策定 - 0.5 1.0 0.5 - 1.0 0.5 6 . 財務的が推分的で度 - 0.5 1.0 0.5 - 2.0 3.5 3.5 1.0 6 - 1 超級的対策が対策定 - 0.5 2.0 3.5 3.5 3.0 0.5 7 使用国際所致 0.5 2.0 3.5 3.5 3.0 0.5 8 計算協議 0.5 1.5 3.0 3.0 0.5 6 財 付 2.0 3.5 3.5 3.0 0.5 7 財務協議 0.5 1.5 3.0 3.0 0.5 8 計算協議 0.5 1.5 3.0 3.0 0.5 9 計 付 2.0 3.0 3.0 0.5 2.0 3.0 0.5 20 補定 2.0 3.0 3.5 3.0 3.0 3.7 3.0 3.0 3.0 1.7 3.0 3.0 0.7 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0			
S - 2 地域にどの対理に関うという 地域に関うという 大き 地域に関うという 大き はいます から はい から は			
対象大数に残りの設定			5-1 評価指標の設定と評価 - 1.0 1.5 1.5 0.5 0.5
#無・動態を対応性の位置が10分件 - 1.0 1.5 1.5 1.0 0.5 5-4 まとかと開産			
対			対束美胆区域の設定 5 2、宝施区域外の位置では小の絵
小計 0.5 4.0 5.5 5.5 3.5 1.5 6. 別郷的対策力がの策定 6-1 段機的対策分がの策定 6-2 まとめに報 7、 対 計 1.0 3.0 3.5 3.5 3.0 0.5 - 2.0 3.0 3.5 3.5 3.0 0.5			
6. 別数的物力分の確定 6-1 段階的対象が持つ策定 6-2 まとめと開放 1.0 1.0 0.5			
6-1 現務的対策方針の存定 6-2 またが思想 中 計 1.0 1.0 0.5			
第一、			
小 計 1.0 3.0 3.5 3.5 3.0 0.5 7. 機田図事件成 0.5 2.0 3.5 3.5 3.0 2.0 8. 計画協議 0.5 1.5 3.0 3.0 0.5 2.0 会計 4.5 19.0 32.0 30.5 21.0 8.5 (2) 補正 第二 正確 1.0 3.0 3.0 2.0 3.0 2.0 3.0 2.0 3.0 2.1 8.5 (2) 補正 ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ <td< td=""><td></td><td></td><td></td></td<>			
8. 計画協議 0.5 1.8 3.0 3.0 0.5 21.0 8.5 注 が出版解析でデルを使用したシミュレーションについては別途業務であり、本業務の対象外とする (2) 補正 g = 「雨水管理力針業務」の補正係数 x = 対象面積(ha) 数			
会計 4.5 19.0 32.0 30.5 21.0 8.5 ※流出解析モデルを使用したシミュレーションについては別途業務であり、本業務の対象外とする (2) 補正			7. 提出図書作成 0.5 2.0 3.5 3.5 3.0 2.0
接流出解析モデルを使用したシミュレーションについては別途業務であり、本業務の対象外とする (2) 権正 g = 「耐水管理力針業務」の補正係数 x = 対象面積 (ha) 数マー1 主要面積の補正係数 対象面積 (ha) 数字面積 (ha) 補正係数 20 0.145 30 0.177 50 0.228 100 0.321 300 0.552 500 0.710 1,000 1.000 2,000 1.408 5,000 2.215			
(2) 補正 g = 「雨水管理力針業務」の補正係数 x = 対象面積(ha) g = (x/1,000) ^{0,494} (大きない) (大きない			
対象面積 (ha) 補正係数 20 0.145 30 0.177 50 0.228 100 0.321 300 0.552 500 0.710 1,000 1.000 2,000 1.408 5,000 2.215			g = 「雨水管理方針業務」の補正係数 x = 対象面積 (ha)
$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$			
$ \begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$			
$\begin{bmatrix} 50 & 0.228 \\ 100 & 0.321 \\ 300 & 0.552 \\ 500 & 0.710 \\ 1,000 & 1.000 \\ 2,000 & 1.408 \\ 5,000 & 2.215 \\ \end{bmatrix}$			
$ \begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$			
$\begin{bmatrix} 500 & 0.710 \\ 1,000 & 1.000 \\ 2,000 & 1.408 \\ 5,000 & 2.215 \end{bmatrix}$			100 0.321
1,000 1,000 2,000 1.408 5,000 2.215			
2, 000 1. 408 5, 000 2. 215			
5,000 2.215			
10 000 9 110			5,000 2.215 10,000 3.119

頁 改定趣旨 - 新規制定 7-3 業務委託標準仕様書 [1] 一般仕様書	下水道用設計標準歩掛	部改定 第3巻 設計委	計委託編	工 種 名 下水道基本計画策定積算基準 雨水管理方針策定業務
7-3 業務委託標準仕様書	頁 改定趣旨 現	行		改 定
### (1987年) 1 (1987	以 た起日			7-3 果務委託標準仕様書 (1) 一般仕様書 (1) 一般仕様書 本標準化体書は、雨水管理総合計画策定ガイドライン (第) に基づき、雨水管理力針策定に係る標準的な業務内容 作成したものである。 既に計画の一部を策定している。あるいは、検討済みの項目がある場合、定期的な計画の見直しの場合などは、省 できる業務や軽減できる業務があるため、使用にあたっては必要な項目のみ配金するよう注意すること。 第1章 総則 1.1 業務の目的 本表託業育 (以下 (業務」という。) は、「基注者」 において、効率的かつ総合的な浸水対策の実施を図るため、記仕様書に赤す事項につき雨水管理力針の策定に必要な図書を作成することを目的とする。 1.2 一般化様書の適用 業務は、本生供書に従い場合しなければならない。ただし、特別な仕様については、特配仕様書に定める仕様に い能行しなければならない。 1.3 費用の負担 業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。 1.4 社合等の選等 受注者は、業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。 1.4 社合等の選等 受注者は、高にコンサルクシトとしての中立性を保持するように努めなければならない。 1.6 秘密の保持 受注者は、実務を行うに当っては公共の安全、環境の保全その他の公益を書することの無いように努めなければ らない。 1.7 公益課保の資務 受注者は、業務を行うに当っては公共の安全、環境の保全その他の公益を書することの無いように努めなければ らない。 (イ) 着手届 (ロ) 工程表 (ハ) 管理技術者を (ニ) 職務分担表 (ホ) 完丁届 (ヘ) 輸品書 (ト) 業務委託料請求書等 なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承諾を行けせるとともに、高度な技術を要する部 (1) 受注者は、技術主 (総合技術整理部門 (下水道)、上下水道部門 (下水道) 又は下水道法に規定され 資格を有するものとし、業務の企業と対しまければならない。 (2) 管理技術者及り技術者を必要とは対ればならない。 (3) 受注者は、技術の連接を図さた場、実際に基づく必要な技術者を配置しなければならない。 (1) の注意の書を送いれて、訂正を特定を設する情報を受けなければならない。 (3) 業務の書室とび場はに、発注者) の検査と受けなければならない。 (4) 業務が下り容とはない、現立されの第2に上がければならない。 (5) 業務の書室とび場に (配達を受けなければならない。 (6) 実務の言葉と合格後、成果品一式を納品し、原注者に、適比なければならない。 (7) 実施の書を述るに合格後、成果品一式を納品し、原注者」の検査をもって、業務の完了とする。 (4) 素務が下り後において、別のがこの場面を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれを当り、この内容 選出をなく報告となければならない。 1.2 要係の言葉といると述べに表述を受けなときは、誠意をもってこれを当り、この内容 選出をなく報告しなければならない。 1.2 要係の言葉といると述べに表述を受けないが、現立されただちに当該業 受けるだけばならない。 (1) 要素の言葉とれたがものでは、定述をしなければならない。 (1) 要素の言葉とならに関係を受けなときに、適定を受けなどがはならない。 (1) 要素の言葉とならないませなどの言葉を受けないませならない。 (4) 業務が定されていました。これでありませなどのではないないませなどのではないませなどのではないないませなどのではないませなどのではないませなどのではないませなどのではないないませな

	下水道用設計標準歩掛表の一部改定 第3巻	設計委託編 工 種 名 下水道基本計画策定積算基準 雨水管理方針策定業務
頁 改定趣旨	現	改定
- 新規制定		1.14 参考文献等の明記 業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。 1.15 証明書の交付 必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。 1.16 疑義の解釈 本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めない事項については、発注者 協議の上、これを定める。
	新規	 第2章 計画 2.1 一般的事項 受注者は、調査及び計画に当り、十分な検討を加えるとともに問題点及び疑義等が生じたときは遅滞なく打合せを行うものとする。 2.2 業務の手順 (1) 業務は、十分な協議打合せの後施行するものとする。 (2) 管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。 (3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。 2.3 現地路査 現地路査 現地路査は対象区域のみならず、区域外であっても関連のある地区については、地形及び排水系統等について十分な調査を行わなければならない。 2.4 調査及び計画 受注者は、発注者 より提供した資料、受注者が調査収集した資料及び関係者の打合せ結果等を十分検討した後、別紙「標準業務内容」に基づいて雨水管理方針を作成するものとする。 2.5 まとめと照査 作業項目における方針の確定・確認ならびに作業内容の照査を行う。
		第3章 提出図書 3.1 提出図書 成果品の提出部数は、次のとおりとする。 (1) 雨水管理方針図書 (イ) 雨水管理方針説明書 (ロ) 雨水管理方針マップ(縮尺 1/25,000 程度) 白焼き 5 部 (2) その他関係図書 (3) 打合せ議事録 (4) 電子成果品一式
		# 4 章 参考図書 # ※ ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *

		下水道用設計標準歩掛表の一部改定 第3巻	設計委託編	工種名	下水道基本計画策定積算基準	雨水管理方針策定業務
頁	改定趣旨	現	行		改	定
_		新規		(2) 特配仕様書 1. 特記仕様書の適用範囲 この仕様書は、「雨水管理方針策定業務委託一般仕様書」第1章1.1及び1.2に定める特記仕様書とし、この仕様書 に記載されていない事項は前記一般仕様書によるものとする。 2. 業務の内容 業務の内容は、下記のとおりとする。 2-1 対象区域: ha ※区域は別添図のとおり 2-2 浸水リスクの想定方法 (1) 既存資料 ・内水ハザードマップ ・浸水シミュレーション結果 (あり、なし) ・浸水シミュレーション結果 (2) 簡易シミュレーションを実施する場合(あり、なし) ※区域は別添図のとおり		
				3.その他特記事		

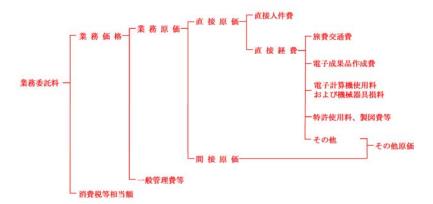


消費税等相当額は、消費税等相当額分を積算する。

改

3. 業務委託料

(1)業務委託料の構成



定

(注) 地質調査, 測量業務等は別途計上とする。

(2) 業務委託料構成費目の内容

イ 直接原価

- (イ) 直接人件費
 - 直接人件費は業務処理に従事する技術者の人件費とする。
- (口) 直接経費

直接経費は、業務処理に必要な経費のうち次のa~dまでに掲げるものとする。

- a 旅費交通費
- b 電子成果品作成費
- c 電子計算機使用料および機械器具損料
- d 特許使用料, 製図費等
- これ以外の経費については、その他原価として計上する。

ロ その他原価

その他原価は、間接原価及び直接経費(積上げ計上するものを除く)からなる。

なお、特殊な技術計算、図面作成等の専門業に外注する場合に必要となる経費、業務実績の登録等に要する費 用を含む。

(イ) 間接原価

間接原価は、当該業務担当部署の事務職員の人件費および福利厚生費、水道光熱費等の経費とする。

ハ 一般管理費等

業務を処理する建設コンサルタント等における経費等のうち直接原価、間接原価以外の経費。一般管理費等は一般管理費及び付加利益よりなる。

(イ) 一般管理費

一般管理費は、建設コンサルタント等の当該業務担当部署以外の経費であって、役員報酬、従業員給与手当、 退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、 地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、雑費等を含む。

(口) 付加利益

付加利益は、当該業務を実施する建設コンサルタント等を、継続的に運営するのに要する費用であって、法人 税、地方税、株主配当金、役員賞与金、内部保留金、支払利息及び割引料、支払保証料その他の営業外費用等を 含む。

二 消費税等相当額

消費税等相当額は、消費税等相当額分を積算する。